

- 五 恩給及給與ニ關スル事項
- 六 儀式典禮ニ關スル事項
- 七 長官ノ官印及廳印ノ管守ニ關スル事項
- 八 其ノ他長官ノ特ニ命ズル事項

第三條 文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 文書ノ收受發送ニ關スル事項
- 二 文書ノ記録ノ編纂及保存ニ關スル事項
- 三 圖書及印刷物ニ關スル事項
- 四 公布式ニ關スル事項
- 五 官報及廳報ニ關スル事項
- 六 外國文書ノ起草及翻譯ニ關スル事項
- 七 宿直ニ關スル事項

- 八 部長以下ノ官印ノ管守ニ關スル事項
- 九 他ノ主管ニ屬セザル事項

第四條 調査課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 内外事情及經濟ノ調査紹介ニ關スル事項
- 二 統計ニ關スル事項
- 三 特命ニ依ル制度及諸調査ニ關スル事項
- 四 法令ノ審議立案ニ關スル事項
- 五 法令ノ編纂ニ關スル事項
- 六 特ニ指定シタル成案ノ審査ニ關スル事項
- 七 國勢調査ニ關スル事項
- 八 資源調査ニ關スル事項

第五條 內務部ニ左ノ五課一所ヲ置ク

地方課

學務課

財務課

會計課

營繕課

度量衡所

第六條 地方課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 支廳及支廳出張所ノ監督ニ關スル事項
- 二 町村ニ關スル事項
- 三 公共組合ニ關スル事項
- 四 産業組合ニ關スル事項
- 五 戶籍ニ關スル事項

六 土人ニ關スル事項

七 商業ニ關スル事項

八 工業ニ關スル事項

九 軍需工業ニ關スル事項

十 博覽會、共進會及品評會ニ關スル事項

十一 物産陳列館ニ關スル事項

十二 氣象觀測ニ關スル事項

第七條 學務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 教育學藝ニ關スル事項
- 二 小學校教員ノ身分進退ニ關スル事項
- 三 小學校教員ノ恩給及給與ニ關スル事項
- 四 小學校教員ノ檢定ニ關スル事項

- 五 學事視察ニ關スル事項
- 六 土人教育ニ關スル事項
- 七 社會事業ニ關スル事項
- 八 社會教育ニ關スル事項
- 九 兵事ニ關スル事項
- 十 社寺及宗教ニ關スル事項

第八條 財務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 豫算及決算ニ關スル事項
- 二 租税ニ關スル事項
- 三 出納官吏出納員ニ關スル事項
- 四 保管物及供託物ニ關スル事項
- 五 計算證明ニ關スル事項

- 六 會計委託検査ニ關スル事項
- 七 會計ノ監督ニ關スル事項
- 八 金融貨幣及銀行ニ關スル事項
- 九 信託及無盡ニ關スル事項

第九條 會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 出納及調度ニ關スル事項
- 二 物品ノ保管及出納ニ關スル事項
- 三 備人ニ關スル事項
- 四 廳中ノ取締ニ關スル事項

第十條 營繕課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 建築及營繕ニ關スル事項
- 二 廳舍及官舍ノ取締ニ關スル事項

三 官有財産ノ管理及處分ニ關スル事項

四 公共團體ノ建築及營繕ノ指導、設計、審査等ニ關スル事項

第十一條 度量衡所ニ於テハ度量衡及計量ニ關スル事務ヲ掌ル

第十二條 殖産部ニ左ノ六課一所ヲ置ク

殖民課

農務課

林務課

林業課

鑛務課

水産課

水産物検査所

第十三條 殖民課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 殖民ニ關スル事項

二 殖民地ノ選定區劃及測量ニ關スル事項

三 國有未開地ノ管理及處分ニ關スル事項

四 地籍ニ關スル事項

五 土地改良ニ關スル事項（抜根開墾及特殊土壤ニ關スル事項ヲ除ク）

六 土地ノ利用基本調査及土地整理ニ關スル事項

七 陸地測量標ニ關スル事項

第十四條 農務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 農事ニ關スル事項

二 農業團體ニ關スル事項

三 農家副業ニ關スル事項

四 糖業ニ關スル事項

- 五 土地改良ニ關スル事項ノ中拔根開墾及特殊土壤ニ關スル事項
  - 六 開墾助成ニ關スル事項
  - 七 畜産ニ關スル事項
  - 八 畜産團體ニ關スル事項
  - 九 家畜衛生ニ關スル事項
  - 十 獸醫師及蹄鐵工ニ關スル事項
  - 十一 毛皮動物ノ蕃殖保護ニ關スル事項
  - 十二 保護鳥獸ニ關スル事項
  - 十三 競馬會ニ關スル事項
- 第十五條 林務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 林務署及林務署出張所ノ監督ニ關スル事項
  - 二 國有森林原野ノ取締保護及其ノ監督ニ關スル事項

- 三 國有森林原野ノ產物並ニ製品處分ニ關スル事項
  - 四 官行斫伐ノ基本企畫ニ關スル事項
  - 五 林業ニ關スル事項
- 第十六條 林業課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 森林調査ニ關スル事項
  - 二 造林ニ關スル事項
  - 三 官行斫伐ノ實行企畫並ニ監督ニ關スル事項
  - 四 保安林ニ關スル事項
- 第十七條 鑛務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 鑛業ニ關スル事項
  - 二 砂鑛業ニ關スル事項
  - 三 鑛業用地ニ關スル事項

四 鑛物及地質ノ調査ニ關スル事項

第十八條 水産課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 水産業ニ關スル事項
- 二 水産物製造ニ關スル事項
- 三 水産動植物ノ蕃殖保護ニ關スル事項
- 四 漁業組合及水産組合其ノ他水産團體ニ關スル事項
- 五 漁場ノ測量ニ關スル事項

第十九條 水産物検査所ニ於テハ水産製造物ノ検査ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十條 交通部ニ左ノ三課ヲ置ク

土木課

遞信課

鐵道課

第二十一條 土木課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 土木ニ關スル事項
- 二 港灣、軌道、河川、堤防、道路、橋梁及水道ニ關スル事項
- 三 地理ニ關スル事項
- 四 驛遞及渡船ニ關スル事項
- 五 水面ノ埋立ニ關スル事項
- 六 土木費補助工事ノ監督ニ關スル事項
- 七 河海其ノ他ノ國有水面及其ノ沿岸ニ於ケル土石採取ニ關スル事項
- 八 木材流送ニ關スル事項

第二十二條 遞信課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 通信事業ノ規畫監督ニ關スル事項
- 二 通信事業ノ會計ニ關スル事項

- 三 通信事業用品ノ配給ニ關スル事項
- 四 電信電話ノ建設及保守ニ關スル事項
- 五 電信電話ノ技術ニ關スル事項
- 六 電報調査ニ關スル事項
- 七 收入印紙及郵便切手ニ關スル事項
- 八 爲替資金ニ關スル事項
- 九 郵便振替貯金口座事務ニ關スル事項
- 十 振替貯金證書類用長官印ノ管守ニ關スル事項
- 十一 郵便ノ遞送ニ關スル事項
- 十二 通信吏員ノ養成ニ關スル事項
- 十三 電氣事業ニ關スル事項
- 十四 航空ニ關スル事項

十五 船舶及航路標識ニ關スル事項

第二十三條 鐵道課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 鐵道事業ノ規畫監督ニ關スル事項
  - 二 鐵道職員ノ保健及教養ニ關スル事項
  - 三 鐵道事業ノ會計ニ關スル事項
  - 四 鐵道ノ建設及改良ニ關スル事項
  - 五 地方鐵道及軌道ニ關スル事項
  - 六 鐵道及軌道以外ノ陸地ニ關スル事項
  - 七 其ノ他鐵道及附帶事業ニ關スル事項
- 第二十四條 警察部ニ左ノ四課一所ヲ置ク

警務課

保安課

刑事課

高等警察課

警察官練習所

第二十五條 警務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 警戒區劃及巡查ノ配置勤務ニ關スル事項
- 二 巡查ノ身分、進退、考試及教養ニ關スル事項
- 三 巡查ノ恩給及給與ニ關スル事項
- 四 警衛及警備ニ關スル事項
- 五 警察巡閱及執務監督ニ關スル事項
- 六 戸口調査ニ關スル事項
- 七 警察統計ニ關スル事項
- 八 衛生ニ關スル事項

九 醫事ニ關スル事項

十 廳醫院ノ監督ニ關スル事項

第二十六條 保安課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 營業警察ニ關スル事項
- 二 風俗警察ニ關スル事項
- 三 交通警察ニ關スル事項
- 四 勞務者使用取締ニ關スル事項
- 五 消防ニ關スル事項
- 六 災害ニ關スル事項
- 七 工場、原動機及電氣事業ノ取締ニ關スル事項
- 八 危險物及狩獵取締ニ關スル事項
- 九 其ノ他行政警察ニ關スル事項



第二十七條 刑事課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 犯罪及捜査ニ關スル事項
- 二 刑事要視察人ニ關スル事項
- 三 囚人及刑事被告人ノ押送竝ニ留置場ニ關スル事項
- 四 變死人ニ關スル事項
- 五 鑑識ニ關スル事項
- 六 遺失物、漂流物及埋藏物ニ關スル事項
- 七 其ノ他司法警察ニ關スル事項

第二十八條 高等警察課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 集會結社及多集運動ニ關スル事項
- 二 選舉取締ニ關スル事項
- 三 菊花御紋章及御肖像取締ニ關スル事項

- 四 宗教警察ニ關スル事項
  - 五 新聞紙、雜誌其ノ他出版物ニ關スル事項
  - 六 不穩文書等取締ニ關スル事項
  - 七 著作權ニ關スル事項
  - 八 思想取締ニ關スル事項
  - 九 勞働爭議ニ關スル事項
  - 十 鮮人ニ關スル事項
  - 十一 外事警察ニ關スル事項
  - 十二 外國旅券ニ關スル事項
  - 十三 其ノ他高等警察ニ關スル事項
- 第二十九條 警察官練習所ニ於テハ警察官吏ノ教養及訓練ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第三十條 各課、所ニ課、所長ヲ置ク課、所長ハ上官ノ命ヲ承ケ各其ノ主務ヲ掌理ス

第三十一條 調査其ノ他特殊ノ事務ヲ處理スル爲必要アルトキハ臨時本令ニ拘ラズ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

附則

本令ハ昭和十一年十二月十七日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ内務部土木課、内務部遞信課及農林部所屬ノ各課所ニ勤務スル者ニシテ別ニ辭令ヲ發セラレザルトキハ夫々交通部土木課、交通部遞信課及殖産部所屬ノ同課所ニ勤務ヲ命ゼラレタルモノトス

一九 南洋廳官制

(大正十一年三月三十一日勅令第三百七十一號)

第一條 南洋群島ニ南洋廳ヲ置ク

第二條 南洋廳ニ左ノ職員ヲ置ク

長官

勅任

部長

二人

奏任

事務官

專任八人

奏任

警視

專任一人

奏任

技師

專任三人

奏任

屬

專任五十五人

判任

視學

專任一人

判任

警部補

專任二十人

判任

警部

專任二十六人

判任

通譯生

專任一人

判任

第三條 長官ハ拓務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ部内ノ政務ヲ管理ス但シ郵便及電信ニ關スル事務ニ付テハ遞信大臣、貨幣銀行及關稅ニ關スル事務ニ付テハ大藏大臣、度量衡

及計量ニ關スル事務ニ付テハ商工大臣ノ監督ヲ承ク

第四條 長官ハ其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ廳令ヲ發シ之ニ一年以下ノ懲役若ハ禁錮、拘留、二百圓以下ノ罰金又ハ科料ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

第五條 長官ハ安寧秩序ヲ保持スル爲臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テハ前條ノ制限ヲ超ユル罰則ヲ附シタル命令ヲ發スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リテ發シタル命令ハ公布後直ニ拓務大臣ニ由リ内閣總理大臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ勅裁ヲ得サルトキハ長官ハ直ニ其ノ命令ノ將來ニ向テ效力ナキコトヲ公布スヘシ

第六條 長官ハ其ノ管轄區域ノ安寧秩序ヲ保持スル爲必要アリト認ムルトキハ鎮守府司令長官又ハ附近ノ海軍主席指揮官ニ兵力ノ使用ヲ請求スルコトヲ得

第七條 長官ハ所部ノ職員ヲ指揮監督シ高等官ノ功過ハ拓務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ行フ

第八條 長官ハ所轄官廳ノ命令又ハ處分ニシテ成規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯

スモノアリト認ムルトキハ其ノ命令又ハ處分ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第九條 長官ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ヲ所轄官廳ニ委任スルコトヲ得

第十條 南洋廳ニ長官官房及左ノ二部ヲ置ク

內務部

拓殖部

長官官房及各部ノ事務分掌ハ長官之ヲ定ム

第十一條 南洋廳管內須要ノ地ニ南洋廳支廳ヲ置ク其ノ名稱、位置及管轄區域ハ拓務

大臣ノ認可ヲ經テ長官之ヲ定ム

第十二條 長官ハ支廳ノ事務ヲ分掌セシムル爲支廳出張所ヲ置クコトヲ得其ノ名稱、

位置及管轄區域ハ長官之ヲ定ム

第十三條 部長ハ長官ノ命ヲ承ケ所部ノ事務ヲ掌理シ部下ノ職員ヲ指揮監督ス

第十四條 事務官ハ支廳長タル者ヲ除クノ外上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス

第十五條 支廳長ハ事務官、屬又ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ長官ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ部下ノ職員ヲ指揮監督ス

第十六條 支廳長ハ部内ノ行政事務ニ付其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ支廳令ヲ發スルコトヲ得

第十七條 支廳出張所長ハ屬又ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理ス

第十八條 警視ハ上官ノ命ヲ承ケ警察、衛生及監獄ノ事務ヲ掌リ其ノ執行ニ關シ警部、警部補及巡查ヲ指揮監督ス

第十九條ノ一 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第十九條ノ二 視學ハ上官ノ指揮ヲ承ケ學事ニ關スル視察及事務ニ從事ス

第二十條 屬ハ支廳長タル者ヲ除クノ外上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第二十一條 警部ハ支廳長タル者ヲ除クノ外上官ノ指揮ヲ承ケ警察、衛生及監獄ノ事務ニ從事シ部下ノ警部補及巡查ヲ指揮監督ス

第二十二條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第二十三條 警部補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察、衛生及監獄ノ事務ニ從事シ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス

第二十四條 氣象ニ關スル事務ヲ掌ラシムル爲南洋廳ニ觀測所ヲ置ク其ノ名稱及位置ハ長官之ヲ定ム

觀測所長ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ長官ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理ス

第二十五條 南洋廳ニ巡查ヲ置ク判任官ノ待遇トス  
巡查ノ定員ハ長官之ヲ定ム

附 則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正七年勅令第二百六十七號ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ臨時南洋群島防備隊ニ在勤スル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ海軍書記生ハ南洋廳屬ニ、海軍警部ハ南洋廳警部ニ、海軍技官補ハ南洋廳技手ニ、海軍警部補ハ南洋廳警部補ニ海軍巡查ハ南洋廳巡查ニ同俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

## 二〇 南洋廳事務分掌規程

(大正十三年十二月二十五日)  
(南洋廳訓令第五十四號)

第一條 長官官房ニ左ノ二課ヲ置ク

秘書課

文書課

第二條 秘書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 御眞影ニ關スル事項
  - 二 機密ニ關スル事項
  - 三 職員ノ身分、進退ニ關スル事項
  - 四 叙位、叙勳及褒賞ニ關スル事項
  - 五 恩給ニ關スル事項(警部補巡查恩給ニ關スル事項ヲ除ク)
  - 六 儀式典禮ニ關スル事項
  - 七 長官ノ官印及應印ノ管守ニ關スル事項
  - 八 其ノ他長官ノ特ニ命ズル事項
- 第三條 文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 文書ノ收受、發送、配付、編纂及保存ニ關スル事項
  - 二 文書ノ審査及進達ニ關スル事項
  - 三 圖書及印刷物ニ關スル事項

- 四 翻譯ニ關スル事項
  - 五 公布式ニ關スル事項
  - 六 公報ニ關スル事項
  - 七 統計ノ編纂及報告ニ關スル事項
  - 八 委任統治年報ニ關スル事項
  - 九 法令ノ審議並編纂ニ關スル事項
  - 十 島勢調査ニ關スル事項
  - 十一 資源調査ニ關スル事項
  - 十二 宿直ニ關スル事項
  - 十三 部長以下ノ官印ノ管守ニ關スル事項
  - 十四 他ノ主管ニ屬セザル事項
- 第四條 内務部ニ左ノ四課ヲ置ク

地方課

財務課

警務課

土木課

第五條 地方課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 神社ニ關スル事項
- 二 地方行政ニ關スル事項
- 三 教育ニ關スル事項
- 四 學校教員ノ配置及勤務ニ關スル事項
- 五 宗教ニ關スル事項
- 六 社會事業ニ關スル事項
- 七 兵事ニ關スル事項

八 氣象觀測ニ關スル事項

九 地理及地籍ニ關スル事項

十 舊慣調査ニ關スル事項

十一 内務部ノ庶務ニ關スル事項

第六條 財務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 豫算決算及經理ニ關スル事項

二 租稅外諸收入ノ收納ニ關スル事項

三 現金出納ニ關スル事項

四 出納官吏及出納員ニ關スル事項

五 保管物及供託物ニ關スル事項

六 物品會計ニ關スル事項

七 會計監督ニ關スル事項

八 廳舎官舎ニ關スル事項

九 國有財産ノ管理及處分ニ關スル事項

十 廳中取締ニ關スル事項

第七條 警務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 警察ニ關スル事項

二 警察官ノ配置及勤務ニ關スル事項

三 巡查及巡警ノ身分、進退並考試ニ關スル事項

四 警部補、巡查ノ恩給ニ關スル事項

五 工場及原動機ニ關スル事項

六 外國旅券ニ關スル事項

七 法務ニ關スル事項

八 行刑ニ關スル事項

九 消防ニ關スル事項

十 衛生及醫事ニ關スル事項

十一 港灣ノ取締及檢疫ニ關スル事項

十二 戶籍及民籍ニ關スル事項

第八條 土木課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 土木營繕ニ關スル事項

二 港灣ノ施設ニ關スル事項

三 鐵道、軌道、河川、堤防、道路、橋梁及上下水道ニ關スル事項

四 市街地計畫ニ關スル事項

五 水面埋立ニ關スル事項

第九條 拓殖部ニ左ノ四課ヲ置ク

農林課

商工課

水産課

交通課

第十條 農林課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 農業、林業、畜産業及鑛業ニ關スル事項

二 移植民ニ關スル事項

三 植民地ノ選定、區劃及測量ニ關スル事項

四 國有未開地及農林地ノ管理及處分ニ關スル事項

五 國有林野ノ產物處分ニ關スル事項

六 コブラ及植物検査ニ關スル事項

七 熱帶産業研究所ニ關スル事項

八 土地利用並地質調査ニ關スル事項



九 拓殖部ノ庶務ニ關スル事項

第十一條 商工課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 商工業ニ關スル事項
- 二 貨幣及金融ニ關スル事項
- 三 租税及關稅ニ關スル事項
- 四 産業組合ニ關スル事項
- 五 電氣事業ニ關スル事項
- 六 度量衡ニ關スル事項
- 七 南洋拓殖株式會社ノ業務ノ監督ニ關スル事項
- 八 博覽會、共進會及品評會ニ關スル事項
- 九 物產陳列所ニ關スル事項

第十二條 水産課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 水産業ニ關スル事項
  - 二 水産物ノ製造處理ニ關スル事項
  - 三 水産動植物ノ蕃殖保護ニ關スル事項
  - 四 漁港ノ管理ニ關スル事項
  - 五 漁船ニ關スル事項
  - 六 水産物ノ検査ニ關スル事項
  - 七 水産組合其ノ他水産團體ニ關スル事項
  - 八 水産調査試験ニ關スル事項
- 第十三條 交通課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 郵便、郵便爲替及郵便貯金ニ關スル事項
  - 二 簡易保險及郵便年金ニ關スル事項
  - 三 電信電話ニ關スル事項
  - 四 航路ニ關スル事項

五 船舶ニ關スル事項

六 航路標識及水路告示ニ關スル事項

七 航空ニ關スル事項

第十四條 各課ニ課長ヲ置ク

課長ハ事務官、警視、技師、屬又ハ通信書記ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ各其ノ主務ヲ掌理ス

第十五條 各課ニ係ヲ置クコトヲ得

各課ノ係ニ係主任ヲ置ク上官ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌ル

第十六條 調査其ノ他特殊ノ事務ヲ處理スル爲必要アルトキハ本令ニ拘ラズ臨時事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十年六月一日南洋廳訓令第九號ハ之ヲ廢止ス

## 第四 特殊會社

# 一 東洋拓殖株式會社

## (一) 東洋拓殖株式會社法

(明治四十一年八月二十六日  
法律第六十三號)

### 第一章 總則

第一條 東洋拓殖株式會社ハ朝鮮及外國ニ於ケル拓殖資金ノ供給其ノ他拓殖事業ノ經營ヲ目的トスル株式會社トシ其ノ本店ヲ東京ニ置ク

第二條 東洋拓殖株式會社ノ資本ハ一千萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ増加スルコトヲ得

第三條 東洋拓殖株式會社ノ株式ハ總テ記名式トシテ日本人ニ限り之ヲ所有スルコトヲ得

第四條 東洋拓殖株式會社ノ資本増加ハ株金全額ノ拂込アルコトヲ要セス

第四條ノ二 東洋拓殖株式會社ノ定款變更ハ資本ノ半額以上ニ當ル株主出席シ其ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第五條 東洋拓殖株式會社ノ存立時期ハ設立登記ノ日ヨリ百年トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ延長スルコトヲ得

第六條 東洋拓殖株式會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ支店又ハ出張所ヲ京城、奉天其ノ他ノ地ニ置ク

### 第二章 役員

第七條 東洋拓殖株式會社ニ總裁一人、理事三人以上、監事二人以上ヲ置ク

第八條 總裁ハ東洋拓殖株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

總裁事故アルトキハ理事中一人其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ理事ハ總裁ヲ補助シ東洋拓殖株式會社ノ業務ヲ分掌ス  
監事ハ東洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監査ス

第九條 總裁ハ政府之ヲ命シ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ五十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選舉シ政府其ノ中ヨリ之ヲ命シ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ三十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ二年トス

第十條 總裁及理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ従事スルコトヲ得ス但シ政府ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

### 第三章 營業

第十一條 東洋拓殖株式會社ハ左ノ業務ヲ營ムモノトス

- 一 拓殖ノ爲必要ナル資金ノ供給
- 二 拓殖ノ爲必要ナル農業、水利事業及土地ノ取得、經營、處分
- 三 拓殖ノ爲必要ナル移住民ノ募集及分配

- 四 移住民ノ爲必要ナル建築物ノ築造、賣買及貸借
- 五 移住民又ハ農業者ニ對シ拓殖ノ爲必要ナル物品ノ供給及其ノ生産シタル物品ノ分配

六 委託ニ因ル土地ノ經營及管理

七 其ノ他拓殖ノ爲必要ナル事業ノ經營

前項第七號ノ事業ヲ經營シ又ハ外國ニ於テ前項第一號乃至第六號ノ事業ヲ營マムトスルトキハ其ノ事業及地域ニ付豫メ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第十二條 政府ハ必要ト認ムルトキハ前條第一項第一號以外ノ業務ニ使用スル資金ノ額ヲ制限スルコトヲ得

第十三條 第十一條第一項第一號ノ資金供給ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ行フヘシ

- 一 移住民ニ對シ二十五年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル移住費ノ貸付

二 生産者ニ對シ其ノ生産物ヲ擔保トスル一年以内ノ貸付

三 三十年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル不動産、鐵道、鑛業權其ノ他不動産上ノ權利ヲ擔保トスル貸付

四 公共團體又ハ特別ノ法令ニ依リ組織シタル産業ニ關スル組合ニ對シ三十年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル無擔保貸付

五 農業者二十人以上連帶シテ債務ヲ負フ者ニ對シ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル無擔保貸付

六 移民取扱業其ノ他拓殖事業ヲ營ムコトヲ目的トスル會社ノ株券又ハ債券ノ應募、引受

七 移民取扱業其ノ他拓殖事業ヲ營ムコトヲ目的トモル會社ノ株券又ハ債券ヲ質トスル五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル貸付

八 法令ノ規定ニ依リ設定シタル財團其ノ他確實ナル物件ヲ擔保トスル三十年以内

ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル貸付

前項第號二ノ貸付ヲ爲ス場合ニ於テハ手形割引ノ方法ニ依ルコトヲ得

第十三條ノ二 東洋拓殖株式會社ハ定期預リ金ヲ爲スコトヲ得

前項ノ定期預リ金ハ前條第一項第二號又ハ第七號ノ貸付ニ充ツル場合ヲ除クノ外之ヲ使用スルコトヲ得ス

第十四條 不動産ヲ擔保トスル貸付金額ハ東洋拓殖株式會社ニ於テ鑑定シタル價格ノ三分ノ二以内トス

第十五條 不動産ヲ擔保トスル貸付ニ付テハ第一順位ノ擔保ナルコトヲ要ス但シ舊債アル場合ニ於テ東洋拓殖株式會社ヨリ借入スル新債ヲ以テ舊債ヲ償還スル效果ニ依リ新債ノ第一順位ノ擔保ト爲ルコトヲ得ヘキトキハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 貸付金ノ年賦償還ニ付テハ五年以内ノ据置年限ヲ定ムヘシ

第十七條 年賦金ハ元金ト利子トヲ併セテ之ヲ計算シ各年ヲ通シテ一定平等ノ償還額

ヲ定ムヘシ但シ据置年限間ノ利子ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 年賦償還ノ方法ヲ以テ借入ヲ爲シタル債務者ハ償還期限前ニ借入金ノ全部又ハ一部ヲ償還スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ東洋拓殖株式會社ハ定款ニ於テ定ムル所ノ率ニ依リ相當ノ手数料ヲ要求スルコトヲ得

第十九條 左ノ場合ニ於テハ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

- 一 債務者カ貸付ノ目的ニ反シテ貸付金ヲ使用シタルトキ
  - 二 債務者カ年賦金ノ拂込ヲ遅延シ催告ヲ受クルモ尙ホ拂込ヲ爲ササルトキ
  - 三 擔保タル不動産ノ全部又ハ一部カ公用ノ爲收用セララルトキ但シ債務者ニ於テ收用補償金ヲ供託シ又ハ相當ノ不動産ヲ以テ増擔保トスルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 前項第三號ノ場合ニ於テ其ノ收用カ一部ニ止マルトキハ償還ノ要求モ其ノ割合ニ應スヘキモノトス

第二十條 擔保物ノ價格減少シ貸付金償還殘額ニ對シ第十四條ノ割合ニ不足ヲ生シタルトキハ増擔保ヲ要求シ又ハ其ノ不足ニ相當スル貸付金額ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

債務者前項ノ要求ニ應セサルトキハ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第二十一條 營業上ノ餘裕金ハ一時國債證券若ハ政府ノ認可ヲ受ケタル有價證券ヲ買入レ又ハ政府若ハ政府ノ指定シタル銀行ニ預ケ金ヲ爲スノ外之ヲ使用スルコトヲ得ス

第二十二條 東洋拓殖株式會社ハ營業上必要アルトキハ政府ノ認可ヲ受ケ借入金ヲ爲スコトヲ得

第二十二條ノ二 東洋拓殖株式會社ハ日本勸業銀行ノ代理店タルコトヲ得

東洋拓殖株式會社ハ日本勸業銀行ノ貸付ヲ代理シタル場合ニ於テハ日本勸業銀行ニ

對シ債務者ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得

#### 第四章 東洋拓殖債券

第二十三條 東洋拓殖株式會社ハ拂込資本額ノ十倍ヲ限リ東洋拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得

東洋拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ商法第百九十九條ノ規定ヲ適用セス

第二十四條 東洋拓殖債券ヲ發行セムトスル場合ニ於テハ毎回其ノ金額、條件並發行及償還ノ方法ヲ定メ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第二十五條 東洋拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ數回ニ分チ拂込ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十六條 東洋拓殖債券ハ全額拂込ノ後ハ無記名式トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ因リ記名式トナスコトヲ得

第二十七條 東洋拓殖債券ノ所有者ハ東洋拓殖株式會社ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先チ

テ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第二十八條 東洋拓殖株式會社ハ社債借換ノ爲一時第二十三條ノ制限ニ依ラス東洋拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ發行後一月以内ニ其ノ社債總額ニ相當スル舊東洋拓殖債券ヲ償還スヘシ

第二十九條 東洋拓殖債券ノ据置年限ハ五年以内トシ其ノ償還期限ハ三十年以内トス

第三十條 東洋拓殖株式會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ東洋拓殖債券ノ買入消却ヲ爲スコトヲ得

### 第五章 準備金

第三十一條 東洋拓殖株式會社ハ每營業期ニ準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益ノ百分ノ八以上ヲ積立テ且利益配當ノ平均ヲ得セシムル爲利益ノ百分ノ二以上ヲ積立ツヘシ

### 第六章 政府ノ監督及補助

第三十二條 政府ハ東洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監督ス

第三十三條 政府ハ東洋拓殖株式會社監理官ヲ置キ東洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監視セシム

東洋拓殖株式會社監理官ハ何時ニテモ東洋拓殖株式會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書物件ヲ検査スルコトヲ得

東洋拓殖株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ東洋拓殖株式會社ニ命シテ營業上諸般ノ計算及景況ヲ報告セシムルコトヲ得

東洋拓殖株式會社監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第三十四條 政府ハ東洋拓殖株式會社ノ業務ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第三十五條 東洋拓殖株式會社ノ決議又ハ役員ノ行爲法令若ハ定款ニ違反シ又ハ公益



ヲ害スルモノト認ムルトキハ政府ハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ヲ解職スルコトヲ得  
東洋拓殖株式會社ノ役員ニ於テ監督官廳ノ命シタル事項ヲ執行セサルトキ亦同シ  
第三十六條 東洋拓殖株式會社ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非サレハ利益金ノ處分ヲ爲ス  
コトヲ得ス

第三十七條 東洋拓殖株式會社ニ於テ移住規則其ノ他ノ規定ヲ定ムルトキハ政府ノ認  
可ヲ受クヘシ

第三十七條ノ二 東洋拓殖株式會社ノ貸付金ノ利子及割引料ノ最高歩合ハ每營業年度  
ノ初ニ於テ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第三十八條 東洋拓殖株式會社ニ於テ政府ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セムトスルト  
キハ更ニ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第三十九條 政府ハ東洋拓殖株式會社ニ對シ設立登記ノ日ヨリ起算シ八年間ヲ限り每  
年金三十萬圓ヲ每營業期ニ割當テ補給スヘシ但シ每營業期ニ於ケル利益配當カ拂込

資本額ニ對シ年八分ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ニ相當スル金額ヲ補給金ノ  
内ヨリ控除ス

第四十條 利益第當カ拂込資本額ニ對シ年一割ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額  
ハ先ツ之ヲ前條補給金ノ償還ニ充ツヘシ

前項ノ償還ヲ終ヘタルトキハ該超過金額ハ其ノ半額ヲ特別積立金トスヘシ

第四十條ノ二 政府ノ所有スル株式ニ對シテハ昭和二年度以降昭和六年度迄ノ每營業  
期ノ利益配當ニ限り政府以外ノ者ノ所有スル株式ニ對スル配當ノ割合ヨリ年五分ヲ  
低下シタル割合ヲ以テ配當ヲ爲スコトヲ得

### 第七章 罰則

第四十一條 東洋拓殖株式會社ニ於テ左ノ事犯アルトキハ總裁若ハ總裁ノ職務ヲ行ヒ  
又ハ代理スル理事ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス其ノ事犯理事ノ分擔業務ニ係ル  
トキハ理事ヲ過料ニ處スルコト亦同シ

- 一 本法ニ於テ政府ノ認可ヲ受クヘキ場合ニ其ノ認可ヲ受ケサルトキ
- 二 第十一條ノ規定ニ依ラス業務ヲ營ミタルトキ
- 三 第十二條又ハ第三十四條ノ規定ニ基キ發シタル命令ニ違反シタルトキ
- 三ノ二 第十三條、第十四條乃至第十七條ノ規定ニ違反シ資金ヲ供給シタルトキ
- 三ノ三 第十三條ノ二第二項ノ規定ニ違反シ預リ金ヲ使用シタルトキ
- 四 第二十一條ノ規定ニ違反シ營業上ノ餘裕金ヲ使用シタルトキ
- 五 第二十三條ノ規定ニ違反シ東洋拓殖債券ヲ發行シタルトキ但シ第二十八條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 六 第二十八條ノ規定ニ違反シ東洋拓殖債券ノ償還ヲ爲ササルトキ
- 七 第三十一條、第四十條又ハ第四十條ノ二ノ規定ニ違反シ利益金ヲ處分シタルトキ

第四十二條 東洋拓殖株式會社ノ總裁又ハ理事第十條ノ規定ニ違反シタルトキハ二十

圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第四十三條 前二條ニ規定セル過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

附 則

第四十四條 政府ハ設立委員ヲ命シ韓國政府ノ命シタル設立委員ト共同シテ東洋拓殖株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第四十五條 設立委員ハ定款ヲ作り政府ノ認可ヲ受ケタル後株主ヲ募集スヘシ

第四十六條 設立委員ハ株主ノ募集終リタルトキハ株式申込書ヲ政府ニ差出シ東洋拓殖株式會社設立ノ認可ヲ申請スヘシ

第四十七條 設立認可アリタルトキハ設立委員ハ遲滯ナク各株ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシムヘシ

前項ノ拂込アリタルトキハ設立委員ハ遲滯ナク創立總會ヲ招集スヘシ

第四十八條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ東洋拓殖株式會社總裁ニ引渡スヘシ

第四十九條 第一期ノ理事及監事ハ株主總會ノ選舉ニ依ラス之ヲ任命ス其ノ他ノ條件ニ付テハ第九條ノ例ニ依ル但シ第九條ノ任期滿了後最近ノ定時株主總會日迄留任スルコトヲ得

附則 (大正六年七月二十一日法律第二十三號附則)

本法ハ大正六年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行ノ際現ニ理事タル者ノ任期ニ關シテハ仍ホ從前ノ例ニ依ル

## (二) 東洋拓殖株式會社定款 (明治四十一年十月八日認可)

### 第一章 總則

第一條 本會社ハ明治四十一年法律第六十三號東洋拓殖株式會社法ニ依リ設立シ東洋

拓殖株式會社ト稱ス但シ英語ヲ用キルトキハ The Oriental Development Company Limited. ト稱ス

第二條 本會社ハ朝鮮及外國ニ於ケル拓殖資金ノ供給其ノ他拓殖事業ヲ營ムコトヲ目的トス

第三條 本會社ハ本店ヲ東京ニ置ク

本會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ京城、奉天其ノ他便宜ノ地ニ支店又ハ出張所ヲ置クコトアルヘシ

第四條 本會社ノ資本ハ五千萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ増加スルコトアルヘシ

第五條 本會社ノ資本増加ハ株金全額ノ拂込アルコトヲ要セス

第六條 本會社ノ存立時期ハ設立登記ノ日ヨリ百年トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ延長スルコトアルヘシ

第七條 本會社ニ於テ政府ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セムトスルトキハ更ニ政府ノ認可ヲ受クヘキモノトス

第八條 本會社ノ公告ハ官報並本店所在地ニ於テ所轄裁判所カ公告ヲ掲載スル新聞紙ヲ以テス但シ支店所在地ニ於テ公告ヲ要スルトキハ總裁ノ指定スル新聞紙ヲ以テス

## 第二章 株式

第九條 本會社ノ株式ハ總テ記名式トシ日本人ニ限り之ヲ所有スルコトヲ得

第十條 本會社ハ政府カ左ノ財産ヲ出資スルコトヲ承認シ其ノ財産價格金三百萬圓ニ對シ六萬株ヲ與フルモノトス

一 田 五千七百町步

一 畑 五千七百町步

第十一條 本會社ノ株式ハ百萬株トシ一株ノ金額ヲ五十圓トス

第十二條 本會社ノ株主ノ責任ハ其ノ株式ノ金額ヲ以テ限度トス

第十三條 本會社ノ株券ハ一株券、五株券、十株券、五十株券、百株券及千株券ノ六種トス

第十四條 本會社ノ株券ニハ社名、登記年月日、資本ノ總額、一株ノ金額、拂込ノ金額及番號ヲ記載シ總裁之ニ記名捺印スルモノトス

第十五條 株金拂込ハ一株ニ付第一回ヲ金十二圓五十錢トシ第二回以後ハ事業ノ必要ニ應シ總裁其ノ拂込金額及期限ヲ定メ少クトモ三十日前ニ各株主ニ之カ通知ヲ發スヘシ但シ一株ノ拂込金額ハ毎回金十二圓五十錢ヨリ多カラサルモノトス

第十六條 株主拂込ノ期日ニ株金ノ拂込ヲ爲ササルトキハ其ノ拂込ムヘキ金額ニ對シ金百圓ニ付一日金四錢ノ割合ヲ以テ遅延利息ヲ徵收ス

第十七條 第一回株金拂込期日後十五日ヲ經テ其ノ拂込ヲ爲ササルトキハ十五日以内ニ拂込ムヘキ旨ノ催告ヲ爲シ期限ニ至リ仍ホ拂込ヲ爲ササルトキハ本會社ノ株主タル權利ヲ失フヘキ旨ヲ通知スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ其ノ權利ヲ失ヒタルトキハ先ニ拂込ミタル證據金ハ之ヲ還附セス  
 第十八條 第二回以後株金拂込期日後十五日ヲ經テ拂込ヲ爲ササルトキハ十五日以  
 ニ其ノ拂込ヲ爲スヘキ旨及其ノ期間内ニ之ヲ爲ササルトキハ株主ノ權利ヲ失フヘキ  
 旨ヲ通知スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ株主カ其ノ權利ヲ失ヒタルトキハ本會社ハ株式ノ各讓渡人ニ對シ  
 十五日以内ニ拂込ヲ爲スヘキ旨ノ催告ヲ發シ最先ニ滯納金額ノ拂込ヲ爲シタル讓渡  
 人株式ヲ取得スルモノトス

讓渡人ニ於テ拂込ヲ爲ササルトキハ本會社ハ株式ヲ競賣ニ附シ其ノ金額カ滯納金額  
 ニ滿タサルトキハ從前ノ株主ヲシテ其ノ不足額ヲ辨濟セシムルモノトス若シ從前ノ  
 株主カ十四日以内ニ之ヲ辨濟セサルトキハ本會社ハ讓渡人ニ對シ其ノ辨濟ヲ請求ス  
 ルモノトス

第十九條 前條ニ定メタル讓渡人ノ責任ハ讓渡ヲ株主名簿ニ記載シタル後二年ヲ經過

シタルトキハ消滅スルモノトス

第二十條 會社其ノ他公私ノ法人カ本會社ノ株式ヲ所有スルトキハ其ノ代表者ヲ定メ  
 本會社ノ株主名簿ニ之カ記載ヲ受クヘシ

株式カ數人ノ共有ニ屬スルトキハ共有者ハ株主ノ權利ヲ行フヘキ者一名ヲ定ムルコ  
 トヲ要ス

共有者ハ連帶シテ株金拂込ノ義務ヲ負フモノト

第二十一條 株主又ハ法定代理人ハ株式取得ノトキ其ノ氏名、住所及印鑑ヲ本會社ニ  
 届出ツヘシ其ノ變更アリタルトキ亦同シ

第二十二條 株式ヲ讓渡スルトキハ本會社所定ノ書式ニ依リ當事者連署ノ書面ヲ以テ  
 株券ノ書換ヲ請求スヘシ但シ相續ノ開始、遺言又ハ裁判ノ執行等ニ依リ株式ヲ繼承  
 シタル者カ書換ヲ請求スル場合ニ於テハ戶籍吏ノ證明書若ハ本會社ニ於テ必要ト認  
 ムル證據書類ヲ添付スルコトヲ要ス

株式ノ讓渡ハ讓受人ノ氏名住所ヲ株主名簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ株券ニ記載スルニ非サレハ本會社ニ對シテハ其ノ效力ナキモノトス

第二十三條 株券ヲ毀損亡失シタル株主ハ其ノ事由ヲ詳記シ本會社ニ於テ適當ト認ムル二人以上ノ保證人連署ノ證書ヲ差出シ新株券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但シ亡失ノ場合ニ於テハ請求者ノ費用ヲ以テ其ノ旨ヲ公告シ其ノ公告ノ日ヨリ三十日ヲ經ルモ異議ヲ申立ツル者ナキトキニ限り新株券ヲ交付スルモノトス

第二十四條 株券ノ種類ヲ變更セムトスル者ハ其ノ株券ニ請求書ヲ添ヘテ差出スヘシ  
第二十五條 株券ノ名義書換、新株券ノ交付及株券種類ノ變更ニ付テハ本會社ノ定ムル手数料ヲ徵收ス

第二十六條 本會社ハ定時總會前三十日ヲ超エサル期間株式ノ讓渡ニ因ル株券ノ名義書換ヲ停止スヘシ

### 第三章 株主總會

第二十七條 定時總會ハ毎年二月及八月ノ兩度、臨時總會ハ總裁又ハ監事ノ必要ト認ムルトキ及總株數ノ十分ノ一以上ニ當ル株主ヨリ總會ノ目的及招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ總會ノ招集ヲ請求シタルトキ總裁之ヲ招集スヘシ但シ株主カ總會ノ招集ヲ請求シタル場合ニ於テハ總裁ハ十四日以内ニ招集ノ手續ヲ爲スコトヲ要ス  
第二十八條 總會ノ議事ハ豫メ通知シタル目的及事項ノ外ニ涉ルコトヲ得ス  
第二十九條 總會ノ日時及場所ハ總裁之ヲ定メ少クトモ十四日前ニ株主ニ之カ通知ヲ發スヘシ

第三十條 總會ノ議長ノ職務ハ總裁之ヲ行フ但シ總裁缺員ノトキ又ハ事故アルトキハ理事中一人其ノ職務ヲ行フ

第三十一條 各株主ノ議決權ハ其所有株數一株ニ付一個トス  
第三十二條 株主ハ其ノ議決權ノ行使ヲ他ノ出席株主ニ委任スルコトヲ得但シ其ノ委任狀ハ本會社ニ差出スヘシ

第三十三條 總會ノ議長ハ株主トシテ其ノ議決權ヲ行使スルコトヲ妨ケス

第三十四條 總會ノ決議ハ商法ニ別段ノ定メアル場合ヲ除クノ外出席シタル株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス但シ定款ノ變更ハ資本ノ半額以上ニ當ル株主出席シ其ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

前項ノ場合ニ於テ可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十五條 總會議事ノ要領ハ總會決議錄ニ記載シ議長ハ總會ニ出席シタル重役ト共ニ記名捺印スヘシ

第三十六條 總會ノ議長ハ會議ヲ延期シ會場ヲ變更スルコトヲ得但シ延期會議ノ議事ハ前會議ニ於テ議了セサリシ事項ノ外ニ涉ルコトヲ得ス

#### 第四章 役員

第三十七條 本會社ニ總裁一人、理事三人以上、監事二人以上ヲ置ク

第三十八條 總裁ハ會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

總裁事故アルトキハ理事中一人其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキ其ノ職務ヲ行フ

理事ハ總裁ヲ補助シ會社ノ業務ヲ分掌ス

監事ハ會社ノ業務ヲ監査ス

第三十九條 總裁ハ政府之ヲ命シ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ五十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選舉シ政府其ノ中ヨリ之ヲ命シ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ三十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ二年トス

第四十條 毎年總裁及理事ニ給スヘキ報酬ハ左ノ如ク之ヲ定ム

一 總裁 金六千圓

二 理事 (一) 級金四千圓  
(二) 級金三千五百圓

監事ノ報酬ハ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ムルモノトス

朝鮮又ハ外國ニ駐在スル理事ニ對シテハ手當ヲ給スルコトヲ得其ノ額ハ政府之ヲ定ム

第四十一條 理事ハ其ノ在任中所有ノ株式五十株ヲ監事ニ預ケ置クヘシ但シ此ノ株式ハ退任スルモ株主總會ニ於テ其ノ在任中取扱ヒタル事務ノ承認アリタル後ニ非サレハ之ヲ還附セス

第四十二條 總裁缺員ノトキハ政府其ノ後任者ヲ命シ前任者ノ殘任期間其ノ職ニ就カシム

第四十三條 理事中缺員ヲ生シ補缺ノ必要アルトキハ臨時總會ヲ開キ五十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ二倍ノ候補者ヲ選舉シ政府其ノ中ヨリ其ノ後任者ヲ命シ前任者ノ殘任期間其ノ職ニ就カシム

理事ニ増員ヲ要スルトキハ前項ヲ準用ス但シ其ノ任期ハ此ノ限ニ在ラス

第四十四條 監事中缺員ヲ生シ補缺ノ必要アルトキハ臨時總會ヲ開キ三十株以上ヲ所

有スル株主中ヨリ其ノ後任者ヲ選任シ前任者ノ殘任期間其ノ職ニ就カシム

第四十五條 總裁及理事ハ政府ノ許可ヲ受クルニ非サレハ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得サルモノトス

第四十六條 總裁ハ定款及株主總會ノ決議錄ヲ本店及支店ニ備ヘ置キ且株主名簿及社債原簿ヲ本店ニ備ヘ置クヘシ

第四十七條 總裁ハ定時總會ノ會日ヨリ七日前ニ左ノ書類ヲ監事ニ提出スルコトヲ要ス

- 一 財産目錄
- 二 貸借對照表
- 三 事業報告書
- 四 損益計算書
- 五 準備金及利益ノ配當ニ關スル議案



第四十八條 總裁ハ定時總會ノ會日前ニ前條ニ掲ケタル書類及監事ノ報告書ヲ本店ニ備フルコトヲ要ス

第四十九條 總裁ハ第四十七條ニ掲ケタル書類ヲ定時總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス

總裁ハ前項ノ承認ヲ得タル後貸借對照表ヲ公告スルコトヲ要ス

第五十條 監事ハ總裁カ株主總會ニ提出セムトスル書類ヲ調査シ株主總會ニ其ノ意見ヲ報告スルコトヲ要ス

第五十一條 監事ハ何時ニテモ總裁ニ對シテ營業ノ報告ヲ求メ又ハ會社ノ業務及會社財産ノ狀況ヲ調査スルコトヲ得ルモノトス

### 第五章 營業

第五十二條 本會社ハ左ノ業務ヲ營ムモノトス

一 拓殖ノ爲必要ナル資金ノ供給

二 拓殖ノ爲必要ナル農業、水利事業及土地ノ取得、經營、處分

三 拓殖ノ爲必要ナル移住民ノ募集及分配

四 移住民ノ爲必要ナル建築物ノ築造、賣買及貸借

五 移住民又ハ農業者ニ對シ拓殖ノ爲必要ナル物品ノ供給及其ノ生産シタル物品ノ分配

六 委託ニ因ル土地ノ經營及管理

七 其ノ他拓殖ノ爲必要ナル事業ノ經營

前項第七號ノ事業ヲ經營シ又ハ外國ニ於テ前項第一號乃至第六號ノ事業ヲ營マムトスルトキハ其ノ事業地域ニ付豫メ政府ノ認可ヲ受クルモノトス

第五十三條 削除

第五十四條 第五十二條第一項第一號ノ資金ノ供給ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ行フモノトス

- 一 移住民ニ對シ二十五年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル移住費ノ貸付
- 二 生産者ニ對シ其ノ生産物ヲ擔保トスル一年以内ノ貸付
- 三 三十年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル不動産、鐵道、鑛業權其他不動産上ノ權利ヲ擔保トスル貸付
- 四 公共團體又ハ特別ノ法令ニ依リ組織シタル産業ニ關スル組合ニ對シ三十年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル無擔保貸付
- 五 農業者二十人以上連帶シテ債務ヲ負フ者ニ對シ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル無擔保貸付
- 六 移民取扱業其ノ他ノ拓殖事業ヲ營ムコトヲ目的トスル會社ノ株券又ハ債券ノ應募、引受
- 七 移民取扱業其ノ他拓殖事業ヲ營ムコトヲ目的トスル會社ノ株券又ハ債券ヲ質ト

スル五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル貸付

- 八 法令ノ規定ニ依リ設定シタル財團其ノ他確實ナル物件ヲ擔保トスル三十年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル貸付

前項第二號ノ貸付ヲ爲ス場合ニ於テハ手形割引ノ方法ニ依ルコトヲ得

第五十四條ノ二 本會社ハ定期預リ金ヲナスコトヲ得

前項ノ定期預リ金ハ前條第一項第二號又ハ第七號ノ貸付ニ充ツル場合ヲ除クノ外之ヲ使用スルコトヲ得サルモノトス

第五十五條 不動産ヲ擔保トスル貸付金ハ本會社ニ於テ鑑定シタル價格ノ三分ノ二以内トス

第五十六條 不動産ヲ擔保トスル貸付ハ第一順位ノ擔保ニ限ルモノトス但シ舊債アル場合ニ於テ本會社ヨリ借入スル新債ヲ以テ舊債ヲ償還スル效果ニ依リ新債ノ第一順位ノ擔保ト爲ルコトヲ得ヘキトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十七條 貸付金ノ年賦償還ニ付テハ五年以内ノ据置年限ヲ定ムルモノトス

第五十八條 年賦金ハ元金ト利子トヲ併セテ之ヲ計算シ各年ヲ通シテ一定平等ノ償還

額ヲ定ムルモノトス但シ据置年限間ノ利子ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五十九條 年賦償還ノ方法ヲ以テ借入ヲ爲シタル債務者ハ償還期限前ニ借用金ノ全部又ハ一部ヲ償還スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ本會社ハ償還金額ノ百分ノ二以内ニ於テ本會社ノ定ムル手数料ヲ徵收スルモノトス

第六十條 本會社ハ左ノ場合ニ於テハ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

- 一 債務者カ貸付ノ目的ニ反シテ貸付金ヲ使用シタルトキ
- 二 債務者カ年賦金ノ拂込ヲ遅延シ催告ヲ受クルモ尙拂込ヲ爲ササルトキ
- 三 擔保タル不動産ノ全部又ハ一部カ公用ノ爲收用セララルトキ但シ債務者ニ於テ

收用補償金ヲ供託シ又ハ相當ノ不動産ヲ以テ増擔保トスルトキハ此ノ限ニ在ラス  
前項第三號ノ場合ニ於テ其ノ收用カ一部ニ止マル時ハ其ノ割合ニ應シテ償還ノ額ヲ定ムルモノトス

第六十一條 擔保物ノ價格減少シ貸付金償還殘額ニ對シ第五十五條ノ割合ニ不足ヲ生シタルトキハ増擔保ヲ要求シ又ハ其ノ不足ニ相當スル貸付金額ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

債務者前項ノ要求ニ應セザルトキハ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第六十二條 本會社ニ於テ移住規則其ノ他ノ規定ヲ定ムル時ハ政府ノ認可ヲ受クヘキモノトス

第六十二條ノ二 本會社ノ貸付金ノ利子及割引料ノ最高歩合ハ每營業年度ノ初ニ於テ政府ノ認可ヲ受クルモノトス

第六十三條 營業上ノ餘裕金ハ一時國債證券若ハ政府ノ認可ヲ受ケタル有價證券ヲ買入レ又ハ政府若ハ政府ノ指定シタル銀行ニ預ケ金ヲ爲スノ外之ヲ使用スルコトヲ得サルモノトス

第六十四條 本會社ハ營業上必要アルトキハ政府ノ認可ヲ受ケ借入金ヲナスコトヲ得第六十四條ノ二 本會社ハ日本勸業銀行ノ代理店タルコトヲ得

本會社ハ日本勸業銀行ノ貸付ヲ代理シタル場合ニ於テハ日本勸業銀行ニ對シ債務者ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得

第六章 東洋拓殖債券

第六十五條 本會社ハ拂込資本額ノ十倍ヲ限リ東洋拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得

東洋拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ株主總會ノ議決ヲ要セサルモノトス

第六十六條 東洋拓殖債券ヲ發行セムトスル場合ニ於テハ毎回其ノ金額、條件並發行及償還ノ方法ヲ定メ政府ノ認可ヲ受クヘキモノトス

第六十七條 東洋拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ數回ニ分チ拂込ヲ爲サシムルコトヲ得

第六十八條 東洋拓殖債券ハ全額拂込ノ後ハ無記名利札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ因リ記名式ト爲スコトアルヘシ

第六十九條 東洋拓殖債券ノ所有者ハ本會社ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第七十條 本會社ハ社債借換ノ爲一時第六十五條ノ制限ニ依ラス東洋拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ發行後一月以内ニ其ノ社債總額ニ相當スル舊東洋拓殖債券ヲ償還スヘキモノトス

第七十一條 東洋拓殖債券ノ据置年限ハ五年以内トシ其ノ償還期限ハ三十年以内トス第七十二條 本會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ東洋拓殖債券ノ買入消却ヲ爲スコトアルヘシ

第七十三條 東洋拓殖債券所有者債券若ハ利札ヲ毀損亡失シタルトキハ新債券若ハ新利札ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但シ本會社ハ債券所有者ノ負擔ニ於テ公示催告ノ手續ヲ爲シ無効ノ宣告アリタル後ニ非サレハ之ヲ交付セス尙記名債券ニ付テハ第二十三條ノ規定ヲ準用ス

第七十四條 債券ノ名義書換、新債券若ハ新利札ノ交付、債券種類ノ變更ニ付テハ本會社ノ定ムル手数料ヲ徵收ス

### 第七章 監理官

第七十五條 東洋拓殖株式會社監理官ハ會社ノ業務ヲ監視シ何時ニテモ會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書物件ヲ検査スルコトヲ得ルモノトス

東洋拓殖株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ會社ニ命シテ營業上諸般ノ計算及景況ヲ報告セシムルコトヲ得ルモノトス

東洋拓殖株式會社監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコ

トヲ得ルモノトス

### 第八章 計算

第七十六條 本會社ノ營業年度ハ毎年一月一日ヨリ六月三十日迄及七月一日ヨリ十二月三十一日迄トス

第七十七條 本會社ハ當該年度總益金ヨリ同年度諸利息、營業費及諸損失ヲ引去リタル殘額ニ政府補給金ヲ加ヘタルモノヲ以テ利益トス

第七十八條 本會社ノ利益金ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ處分スルモノトス

- 一 利益ノ百分ノ八以上 缺損補填準備金
- 二 利益ノ百分ノ二以上 配當平均準備金
- 三 利益ノ百分ノ十以下 役員賞與金
- 四 利益ノ内ヨリ前三號ノ金額ヲ引去リタル殘額ハ之ヲ株主ニ配當シ又ハ翌年度繰越金トスヘシ

第七十九條 本會社ハ設立登記ノ日ヨリ起算シ八年間ヲ限リ政府ヨリ毎年金三十萬圓ノ補給金ヲ受クルモノトス但シ每營業年度ニ於ケル利益配當率カ拂込資本額ニ對シ年八分ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ニ相當スル金額ヲ補給金ノ内ヨリ控除セラルルモノトス

第八十條 利益配當率カ拂込資本額ニ對シ年一割ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ先ツ之ヲ前條補給金ノ償還ニ充ツヘキモノトス

前項ノ償還ヲ終ヘタルトキハ該超過金額ハ其ノ半額ヲ特別積立金トスルモノトス

第八十條ノ二 前條ノ適用ヲ生セサル場合ニ於テハ第七十八條ニ依リ株主ニ配當スヘキ利益カ拂込資本額ニ對シ年一割ノ割合ヲ超過セサルトキハ其ノ金額カ拂込資本額ニ對シ年六分ノ割合ニ達スル迄ハ其ノ半額ヲ年六分ノ割合ヲ超過スル部分ニ付テハ其ノ三分ノ二ノ金額ヲ爲替差損ニ基ク缺損補填ノ爲ニスル政府補給金ノ償還ニ充ツヘキモノトス

前項ノ規定ハ前條ノ規定ノ適用アル場合ニ於テ前條ノ償還金又ハ特別積立金ヲ支出シタル殘額ニ付之ヲ準用ス

第八十一條 本會社ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非サレハ利益金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

第八十二條 利益金ハ二月一日及八月一日現在ノ株主名簿ニ依リ株主ニ之ヲ拂渡スモノトス

新ニ拂込ミタル株金額ニ對シテハ現ニ拂込ヲ了シタル翌月ヨリ起算シテ利益金配當額ヲ算出スルモノトス配當金ノ拂渡期日並場所ハ總裁之ヲ定メ株主ニ通知スヘシ

### 第九章 附則

第八十三條 本會社ニ地方委員ヲ置クコトヲ得

地方委員ハ總裁之ヲ囑託ス其ノ員數及報酬ハ總裁之ヲ定ム

第八十四條 本會社ノ負擔ニ歸スヘキ設立費用ハ金七萬圓ヲ限度トス

前項金額中政府ノ立替ニ係ルモノハ政府ニ之ヲ返納スルモノトス

第八十五條 本定款改正ノ際現ニ理事タル者ノ任期ニ關シテハ仍ホ從前ノ例ニ依ルモノトス

第八十六條 大正七年五月二十二日開催ノ定時株主總會ノ決議ニ依ル資本增加額一千万圓ノ内三百萬圓ニ對スル株式六萬株ハ額面以上ノ價格ヲ以テ之ヲ發行ス

第八十七條 大正八年九月十日臨時株主總會ノ決議ニ依ル增加資本金參千萬圓ノ内四百五十萬圓ニ對スル株式九萬株ハ額面以上ノ價格ヲ以テ之ヲ發行ス

第八十八條 昭和四年ノ營業年度ハ昭和四年四月一日ヨリ同十二月三十一日迄トス

(三) 東洋拓殖株式會社ノ業務監督ニ關シ拓務省ヨ

リ大藏省ヘノ協議事項 (大正六年十月十六日大藏省ト協議決定)

一 東洋拓殖株式會社法ノ改正

- 二 資本金ノ増加
- 三 存立期間ノ延長
- 四 總裁、理事ノ任命
- 五 定款ノ變更
- 六 支店又ハ出張所ノ設置
- 七 東洋拓殖株式會社法第十一條第七號ニ依ル事業經營ノ認可
- 八 外國ニ於テ營ム事業及其ノ地域ノ認可
- 九 移住規則其ノ他ノ規定ノ認可
- 十 利益金ノ處分
- 十一 有價證券ノ買入認可並餘裕金預ケ先銀行ノ指定
- 十二 借入金ノ認可
- 十三 拓殖債券ノ發行

十四 拓殖債券ノ買入銷却

十五 貸付金ノ利子及割引料最高歩合ノ認可

(四) 東洋拓殖株式會社法第三十四條ニ依ル業務監督

ニ關スル命令ノ件

(昭和十年八月三日附殖理第九一〇號東洋拓殖株式會社ニ對スル拓務大臣指令)

東洋拓殖株式會社法第三十四條ノ規定ニ依リ其ノ社ノ業務ニ關シ左ノ事項ヲ命令ス  
追而大正十二年六月二十六日附拓秘第一〇四〇號內閣總理大臣命令ハ之ヲ廢止ス

記

第一條 其ノ社ハ左記事項ニ付政府ノ承認ヲ受クベシ

一 株金ノ拂込徴收

二 他會社ノ株券又ハ債券ノ應募又ハ引受

三 主要投資會社ノ株券ノ處分

四 重要ナル財産ノ處分

第二條 其ノ社ハ政府ニ對シ左記事項ヲ報告スベシ

一 實際報告表並ニ異動概要

毎月一回  
翌月中

二 總勘定報告表並ニ異動概要

同

三 借入金現在高報告表

同

四 農產物處分實績表

每三月一回  
翌月中

五 業務勘定報告表

每決算期一回  
翌月中

六 貸付金種類別地方別表

同

七 營業年度末現在十萬圓以上貸付金個人別表

每決算期一回  
翌々月中

八 延滞貸付金及缺損見込額明細表

同

九 低利資金運用狀況表

每決算期一回  
翌月中



- 一〇 持株會社ニ對スル投資明細表 毎決算期一回  
翌月中
- 一一 興業費内譯説明書 同
- 一二 未決算勘定内譯説明書 同
- 一三 株主總會ノ日時、場所、目的及議案
- 一四 株主總會ノ顛末概要及決議
- 一五 毎營業年度豫算 該營業年度  
初頭迄
- 一六 豫算ノ重要ナル變更 變更豫算  
實施前
- 一七 毎營業年度營業報告書及株主名簿
- 一八 持株會社ノ每期營業報告書
- 一九 營業上重要ナル事項
- 二〇 其ノ他政府ヨリ指定シタル事項

### (五) 東洋拓殖株式會社ノ主要投資會社ノ株券ノ處分

#### ニ關スル件

(昭和十年八月三日附殖理第九一〇號ノ一東洋拓殖株式會社總裁宛拓務省殖產局長依命通牒)

首題ノ件ニ關シテハ昭和十年八月三日附殖理第九一〇號ヲ以テ政府ノ承認ヲ受クベキ儀ト相成候處右ノ適用ヲ受クベキモノトシテ差當リ左記ノ通指示致候條御了知相成度依命此段及通牒候也

記

- 一 南洋興發株式會社株券
- 二 日魯漁業株式會社株券

### (六) 東洋拓殖株式會社ノ業務監督ニ關スル件

(昭和十年八月三日附殖理第九一〇號ノ二東洋拓殖株式會社總裁宛拓務次官依命通牒)

東洋拓殖株式會社ノ主要投資會社ノ株券ノ處分ニ關スル件

其ノ社ガ東洋拓殖株式會社法第三十七條ノ規定ニ依リ政府ノ認可ヲ受クベキ規定左記ノ通指示候條御了知相成度依命此段及通牒候也

追而輕易ナル事項ニ關スルモノニ付テハ認可ヲ受クルヲ要セザル儀ト御了知相成度申添候

記

- 一 移住民ニ關スル規定
- 二 職制ニ關スル規定
- 三 給與ニ關スル規定
- 四 重役會ニ關スル規定
- 五 貸付金ニ關スル規定
- 六 會計ニ關スル規定
- 七 其ノ他重要ナル事項ニ關スル規定

(七) 特種事業ニ關スル件

(昭和七年三月十八日附殖一第五三號東洋拓殖株式會社總裁宛拓務次官依命通牒)

貴社ノ特種事業ハ其ノ種類、地域ニ於テ多岐、廣汎ニ亘リ之ニ對スル投資額ノ如キモ一千萬圓以上ノ巨額ニ達スルニ不拘其ノ收益著シク少額ニシテ單ニ其ノ利廻ノ點ヨリ見レバ投資事業トシテノ存續價值甚ダ鮮少ナリト認メザルベカラズ然レドモ此等事業ニ付テハ各特殊ノ事情ニ基クモノアリ一概ニ營利的事業トシテノミ律シ難カルベク又其ノ事業經營上特異ノ點多クシテ收益ヲ舉グル上ニ於テ相當ノ困難アリ貴社ノ苦心ノ存スル所ハ之ヲ認メ得ルモ事業トシテ經營セラルル以上此際更ニ一段ノ關心ヲ以テ銳意不振打開策ニ御留意相成度且今後本事業ノ狀況ニ關シ左記事項本省ノ承認ヲ得或ハ報告相成様致度依命此段及通牒候也

記

- 一 毎年度ニ於ケル各事業ノ概況報告

- 二 各事業ニ付毎年度末ニ於ケル收支ノ狀況報告（下受會社等アル場合ハ其ノ狀況）
- 三 各事業ニ對スル重要ナル出資其ノ他投資
- 四 各事業ノ經營計畫及其ノ變更
- 五 其ノ他重要ナル事項

(八) 東洋拓殖株式會社ノ顧問任命ニ關スル件

（昭和六年九月十一日附殖一第一〇〇〇號東）  
洋拓殖株式會社總裁宛拓務次官依命通牒

貴社ノ顧問任命ニ付テハ爾今其ノ氏名、經歷及任命ノ事由ヲ具シ豫メ政府ノ承認ヲ受ケラルベキモノト御承知相成度依命此段及通牒候也

追テ現任顧問ノ經歷及任命事由御報告相成度申添候

(九) 東洋拓殖株式會社職員ノ他會社重役兼職ニ關ス

ル件（昭和七年十月十二日附殖一第九六三號東）  
洋拓殖株式會社總裁宛拓務次官依命通牒

從來貴社理事ノ他會社重役兼職ニ關シテハ其ノ特殊事情ニ鑑ミ特ニ之ヲ許可相成居候處近來理事ノ本務輻輳シ加之關係會社ノ數モ漸増ノ傾向ニ在ルヲ以テ一方理事ヲシテ定款所定ノ本務ニ專念執掌セシムルト同時ニ他方社員ノ優遇、事務鞭撻ニ資スル爲爾今貴社關係會社ノ役員ハ特ニ支障ナキ限り社員ヲシテ之ヲ兼職セシムル様適當御措置相成度依命此段及通牒候也

追テ現ニ理事兼職中ノ諸會社役員ニ付キテハ當該任期ノ滿了ト共ニ本通牒ノ趣旨ニ基キ隨時更迭セシムル様致度申添候

(一) 東洋拓殖株式會社職員ノ他會社重役兼職ニ關スル件

ル件

(昭和七年十月二十一日附殖一第九六三)  
號東洋拓殖株式會社總裁宛宛監理官通牒)

首題ノ件ニ關シ十月十二日附殖一秘第九六三號ヲ以テ拓務次官ヨリ通牒相成候處爾今社員ヲシテ他會社重役ヲ兼職セシメラルル場合ハ其ノ都度直ニ御報告相成様致度此段及通牒候也

(二) 東洋拓殖株式會社ノ主要投資會社ノ業務監督ニ

關スル件

(昭和十年八月三日附殖理第九一〇號ノ三東)  
洋拓殖株式會社總裁宛拓務次官依命通牒)

其ノ社ニ於テ相當多額ノ出資ヲ爲セル關係會社ニ付テハ左記事項ニ關シ其ノ社ノ承認ヲ受ケシメ又ハ報告ヲ爲サシムル様御取計相成度右承認ヲ與フルニ付テハ豫メ政府ノ

承認ヲ受ケ報告事項ニ付テハ遲怠ナク之ヲ政府ニ報告スルヲ要スル儀ト御承知相成度依命此段及通牒候也

追而昭和四年七月十五日附殖一第一〇〇號通牒ハ爾今之ヲ廢止可致申添候

記

承認ヲ受クベキ事項

- 一 定款ノ變更
  - 二 每營業年度決算及損益金處分案
  - 三 重要ナル事業計畫
  - 四 重要ナル投資及貸付
  - 五 重要ナル財産ノ處分
  - 六 其ノ他重要ナル事項
- 報告スベキ事項

- 一 株金ノ拂込徴收
- 二 株主總會ノ顛末概要

(三) 東洋拓殖株式會社ノ主要投資會社ノ業務監督ニ

關スル件

(昭和十一年六月二日附殖理第五二〇號東洋拓殖株式會社總裁宛拓務省殖産局長依命通牒)

首題ノ件ニ關シ曩ニ昭和十年八月三日附殖理第九一〇號ノ三ヲ以テ拓務次官ヨリ通牒相成候處右ノ適用ヲ受クベキ關係會社トシテ左記ノ通指示致候條御了知相成度依命此段及通牒候也

追而昭和十年八月三日附殖理第九一〇號ノ四通牒ハ爾今之ヲ廢止可致申添候

記

- 一 株式會社鴻業公司

- 二 朝鮮都市經營株式會社
- 三 東拓鑛業株式會社
- 四 東省實業株式會社
- 五 滿蒙毛織株式會社
- 六 南洋興發株式會社
- 七 富寧水力電氣株式會社
- 八 張家口電力股份有限公司
- 九 海南產業株式會社

(三) 大同酒精株式會社ノ業況報告ニ關スル件

(昭和八年十月二十三日附殖農第一〇一五號東洋拓殖株式會社總裁宛拓務次官依命通牒)

昭和八年九月二十九日附本管第六八三號ヲ以テ申請ニ係ル首題會社株式引受ノ件ハ別

途指令ノ通本日承認相成候處今後本會社ニ關シテハ左記事項ニ付其ノ都度貴社ヨリ報告相成度依命此段及通牒候也

- 一 定款ノ變更
- 二 毎年度決算、損益金處分及事業概況
- 三 取締役及監査役ノ任免
- 四 其ノ他特ニ重要ナル事項

### (四) 東洋拓殖株式會社監理官處務規程

(大正十五年十一月九日東洋拓殖株式會社監理官ニ對スル内閣訓令)

第一條 東洋拓殖株式會社監理官ハ毎月一回以上東洋拓殖株式會社本社ニ臨ミ諸般ノ業務ヲ監査シ速ニ其ノ要領ヲ内閣總理大臣ニ報告スベシ  
前項監査ニ關シ必要アリト認ムルトキハ會社ノ金庫帳簿及諸般ノ文書物件ヲ検査シ

又ハ會社役員ヲシテ計算書、報告書等ヲ差出サシムルコトヲ得

第二條 監理官ハ必要ト認ムルトキハ内閣總理大臣ノ許可ヲ得テ東洋拓殖株式會社ノ各支店、出張所ニ就キ前條ノ監査ヲ爲スコトヲ得  
前項監査ノ結果ハ其ノ都度速ニ之ヲ内閣總理大臣ニ報告スベシ

第三條 監理官ハ東洋拓殖株式會社ノ業務又ハ財産ノ狀況ニ關シ特ニ注意ヲ要スル事項アリト認ムルトキハ速ニ内閣總理大臣ニ具申スベシ  
第四條 監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ東洋拓殖株式會社ニ命ジテ營業上諸般ノ計算及景況ヲ報告セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ報告書ニハ必ず主任理事ヲシテ署名セシムベシ

第五條 監理官ハ東洋拓殖株式會社ノ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第六條 監理官ハ東洋拓殖株式會社ノ決議又ハ役員ノ行爲ニシテ法令若ハ定款ニ違反

シ、公益ヲ害シ又ハ監督官廳ノ命ジタル事項ヲ執行セザルモノアリト認ムルトキハ  
内閣總理大臣ニ具申スベシ

第七條 監理官ハ東洋拓殖株式會社ノ將來ノ方針又ハ業務ノ改善若ハ定款其ノ他ノ諸  
規定ノ改正ニ付意見アルトキハ之ヲ内閣總理大臣ニ具申スベシ

第八條 監理官ハ東洋拓殖株式會社ヨリ内閣總理大臣ニ提出スル計算報告其ノ他一切  
ノ書類ヲ檢印シ意見アルトキハ其ノ旨ヲ副申スベシ

第九條 監理官ハ東洋拓殖株式會社ニ對スル許可、認可、指令其ノ他ノ命令ニ關シ主  
任部局ノ合議ヲ受クルモノトス但シ主任部局ノ所在地ニ在ラザル監理官ニ付テハ此  
ノ限ニ在ラズ

第十條 朝鮮總督府ニ於ケル東洋拓殖株式會社監理官ハ別ニ定ムル所ニ依リ執務スベ  
シ

## 二 臺灣拓殖株式會社

### (一) 臺灣拓殖株式會社法

(昭和十一年六月三日法律第四十三號)

第一條 臺灣拓殖株式會社ハ拓殖事業ノ經營及拓殖資金ノ供給ヲ目的トスル株式會社  
トシ其ノ本店ヲ臺北ニ置ク

臺灣拓殖株式會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ定期預リ金ヲ爲スコトヲ得  
第二條 臺灣拓殖株式會社ノ資本ハ三千萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ増加スル  
コトヲ得

第三條 臺灣拓殖株式會社ノ株式ハ記名式トシ政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法  
人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上、資本ノ半額以上若ハ議決  
權ノ過半數ガ外國人若ハ外國法人ニ屬セザルモノニ限り之ヲ所有スルコトヲ得

第四條 政府ハ臺灣總督ノ管理ニ屬スル金錢以外ノ財産ヲ以テ出資ノ目的ト爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ臺灣拓殖株式會社ガ政府ノ出資スル不動産ノ取得ニ付登記ヲ受クルトキハ其ノ登録税ノ額ハ不動産ノ價格ノ千分ノ三トス

第五條 臺灣拓殖株式會社ハ株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

第六條 臺灣拓殖株式會社ニ社長副社長各一人、理事三人以上及監事二人以上ヲ置キ其ノ職務、權限及任期ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

社長副社長及理事ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ經テ臺灣總督之ヲ命ズ監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任ス

第七條 臺灣拓殖株式會社ハ拂込ミタル株金額ノ三倍ヲ限リ臺灣拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得

臺灣拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ商法第二百九條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要

セズ

第八條 臺灣拓殖債券ノ所有者ハ臺灣拓殖株式會社ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第九條 臺灣拓殖株式會社ハ每營業年度ニ準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益金額ノ百分ノ八以上ヲ積立テ且利益配當ノ平均ヲ得シムル爲利益金額ノ百分ノ二以上ヲ積立ツベシ

第十條 政府ハ臺灣拓殖株式會社ノ業務ヲ監督ス

第十一條 利益金ノ處分、臺灣拓殖債券ノ發行並ニ合併及解散ノ決議ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ定款ノ變更其ノ他政府ノ認可ヲ受ケタル事項ノ變更ニ付亦同ジ

第十二條 政府ハ臺灣拓殖株式會社ノ決議又ハ役員ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ヲ



解任スルコトヲ得

第十三條 臺灣拓殖株式會社ハ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年六分ノ割合ニ達スル迄政府ノ所有スル株式ニ對シ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ要セズ

第十四條 臺灣拓殖株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年六分ノ割合ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ超過額ハ總株式ニ對スル利益配當ガ拂込ミタル株金額ニ對シ均一ノ割合ニ達スル迄政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額及政府ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ一ト四トノ割合ヲ以テ之ヲ配當スベシ

第十五條 臺灣拓殖株式會社ガ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ社長又ハ社長ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル者ヲ百圓以上二千圓以下ノ過料ニ處ス副社長又ハ理事ノ分掌業務ニ係ルトキハ副社長又ハ理事ヲ過料

ニ處スルコト亦同ジ

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

第十六條 本法ニ定ムルモノノ外臺灣拓殖株式會社ノ業務ノ監督ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

政府ハ設立委員ヲ命ジ臺灣拓殖株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム  
設立委員ハ定款ヲ作成シ政府ノ認可ヲ受クベシ  
前二項ニ定ムルモノノ外臺灣拓殖株式會社ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

登録稅法第六條第一項第十一號中「勸業債券」ノ下ニ「臺灣拓殖債券」ヲ加フ

(二) 臺灣拓殖株式會社法施行令

(昭和十一年七月三十日  
勅令第二百三十八號)

第一條 政府臺灣拓殖株式會社法第四條ノ規定ニ依リ出資ヲ爲サントスルトキハ出資ノ目的タル財産ノ價格ニ付臺灣官有財産評價委員會ニ諮問スベシ  
臺灣官有財産評價委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二條 社長ハ臺灣拓殖株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス  
社長事故アルトキハ副社長其ノ職務ヲ代理シ社長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ  
副社長及理事ハ社長ヲ輔佐シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ臺灣拓殖株式會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

監事ハ臺灣拓殖株式會社ノ業務ヲ監査ス

第三條 社長及副社長ハ拓務大臣ノ認可ヲ經テ臺灣總督之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス  
理事ハ株主總會ニ於テ選舉シタル二倍ノ候補者中ヨリ拓務大臣ノ認可ヲ經テ臺灣總

督之ヲ命ジ其ノ任期ヲ四年トス

監事ノ任期ハ之ヲ二年トス

第四條 社長、副社長及臺灣拓殖株式會社ノ業務ヲ分掌スル理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 臺灣拓殖株式會社ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス

- 一 拓殖ノ爲必要ナル農業、林業、水産業及水利事業
- 二 拓殖ノ爲必要ナル土地(土地ニ關スル權利ヲ含ム)ノ取得、經營及處分
- 三 委託ニ依ル土地ノ經營及管理
- 四 拓殖ノ爲必要ナル移民事業
- 五 農業者、漁業者若ハ移民ニ對シ拓殖上必要ナル物品ノ供給又ハ其ノ生産品ノ買取、加工若ハ販賣
- 六 拓殖ノ爲必要ナル資金ノ供給

七 前各號ノ事業ニ附帶スル事業

八 前各號ノ外拓殖ノ爲必要ナル事業

前項第七號又ハ第八號ノ事業ヲ營マントスルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ受クベシ

臺灣外ニ於テ第一項各號ノ事業ヲ營マントスルトキハ其ノ事業及地域ニ付臺灣總督ニ由リ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第六條 臺灣總督ハ臺灣拓殖株式會社ノ業務ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第七條 臺灣總督ハ臺灣拓殖株式會社監理官ヲ置キ臺灣拓殖株式會社ノ業務ヲ監視セシム

臺灣拓殖株式會社監理官ハ何時ニテモ臺灣拓殖株式會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書物件ヲ検査スルコトヲ得

臺灣拓殖株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ臺灣拓殖株式會社ニ命ジ

業務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

臺灣拓殖株式會社監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第八條 臺灣拓殖株式會社ハ左ニ掲グル事項ニ付テハ臺灣總督ノ認可ヲ受クベシ其ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

一 利益金ノ處分

二 重要財産ノ處分

三 支店又ハ出張所ノ設置

四 資金ノ借入

前項ノ重要財産ハ臺灣總督之ヲ指定シ官報及臺灣總督府報ヲ以テ公示ス

第九條 臺灣拓殖株式會社ハ左ニ掲グル事項ニ付テハ臺灣總督ニ由リ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ其ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

- 一 資本ノ増加
- 二 臺灣拓殖債券ノ發行
- 三 合併及解散
- 四 定款

第十條 臺灣總督ハ臺灣拓殖株式會社ノ決議ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消スコトヲ得

附則

第十一條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 定款ノ認可アリタルトキハ設立委員ハ株式總數ヨリ政府ニ割當ツベキ株式ヲ控除シタル殘餘ノ株式ニ付株主ヲ募集スベシ

第十三條 株式申込證ニハ定款認可ノ年月日竝ニ商法第二百二十六條第二項第二號、第四號及第五號ニ規定スル事項ヲ記載スベシ

第十四條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ臺灣總督ニ提出シ其ノ検査ヲ受クベシ

第十五條 設立委員ハ前條ノ検査ヲ受ケタル後遲滯ナク各株式ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ

前項ノ拂込ミアリタルトキハ設立委員ハ遲滯ナク創立總會ヲ召集スベシ

第十六條 創立總會ニ於テハ第一回ノ理事及監事ニ付第三條第二項又ハ臺灣拓殖株式會社法第六條第三項ニ規定スル理事候補者ノ選舉及監事ノ選任ヲ行フベシ

第十七條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ臺灣拓殖株式會社社長ニ引渡スベシ

(三) 臺灣拓殖株式會社定款 (昭和十一年八月二十七日  
拓務大臣認可)

第一章 總則

第一條 本會社ハ臺灣拓殖株式會社法ニ依リ設立シ臺灣拓殖株式會社ト稱シ其ノ英文稱呼ヲ The Taiwan Development Company, Limited トス

第二條 本會社ハ拓殖事業ノ經營及拓殖資金ノ供給ヲ爲スヲ以テ目的トス

第三條 本會社ハ本店ヲ臺北ニ置ク

本會社ハ臺灣總督ノ認可ヲ受ケ必要ノ地ニ支店又ハ出張所ヲ置ク

第四條 本會社ノ資本ハ三千萬圓トス但シ臺灣總督ニ由リ拓務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ增加スルコトヲ得

第五條 本會社ハ株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ增加スルコトヲ得

第六條 本會社ニ於テ臺灣總督又ハ臺灣總督ニ由リ拓務大臣ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セントスルトキハ更ニ臺灣總督又ハ臺灣總督ニ由リ拓務大臣ノ認可ヲ受クベキモノトス

第七條 本會社ノ公告ハ官報、臺灣總督府報及本店所在地ニ於テ所轄法院ガ商業登記

事項ヲ公告スル新聞紙ヲ以テス

## 第二章 株式

第八條 本會社ノ株式ハ記名式トシ政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上、資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人若ハ外國法人ニ屬セザルモノニ限り之ヲ所有スルコトヲ得

第九條 本會社ノ株主ニシテ前條ノ資格ヲ喪失シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ本會社ニ通知シ且其ノ資格喪失ノ日ヨリ二箇月以内ニ其ノ株式ヲ他ニ讓渡スルコトヲ要ス

株主前項ノ規定ニ違反シテ其ノ株式ノ讓渡ヲ爲サザルトキハ本會社ハ二週間ヲ下ラザル一定ノ期間内ニ其ノ株式ヲ讓渡スベキ旨及讓渡セザルトキハ其ノ株券ヲ本會社ニ提出スベキ旨ノ催告ヲ爲スモノトス  
前項ノ規定ニ依リ株券ノ提出ヲ受ケタルトキハ本會社ハ其ノ株式ヲ賣却ス

株主第二項ノ期間内ニ其ノ株式ヲ讓渡セズ又ハ株券ノ提出ヲ爲サザリシ場合ニ於テハ本會社ハ其ノ株券ノ無效ヲ公告シ新株券ヲ發行シテ之ニ依リテ其ノ株式ヲ賣却ス前四項ノ規定ニ依ル株式ノ讓渡ニ關スル株券ノ名義書換ハ第二十條ノ名義書換停止期間中ト雖モ之ヲ爲スコトヲ得

第三項又ハ第四項ノ賣却ニ依ル賣得金ハ遲滯ナク之ヲ從前ノ株主ニ交付ス但シ賣却及公告ニ要シタル費用ハ之ヲ控除ス

第十條 本會社ハ政府ガ左ノ財産ヲ出資スルコトヲ承認シ其ノ財産價格一千五百萬圓

ニ對シ全額拂込ノ株式三十萬株ヲ割當ツルモノトス

一 田 七千九百九十九甲一分七厘五毛五糸

一 畑 五千三百四十八甲八分一厘五毛一糸

一 養魚池 一千二十二甲七分七厘三毛三糸

一 建物敷地 百四十七甲二分四厘八毛四糸

一 山林原野 三百八十四甲八分六厘三毛一糸

一 雜種地其ノ他 百三十九甲一分七厘三毛七糸

右價格 一千五百萬圓

第十一條 本會社ノ株式ハ六十萬株トシ一株ノ金額ヲ五十圓トス

第十二條 本會社ノ株券ハ一株券、五株券、十株券、五十株券、百株券、千株券及一

萬株券ノ七種トス

第十三條 株金拂込ハ一株ニ付第一回ヲ十二圓五十錢トス

第二回以後ノ株金拂込ハ事業ノ必要ニ應ジ社長其ノ拂込金額及期限ヲ定メ少クトモ

三十日前ニ各株主ニ之ガ通知ヲ發スルモノトス

第十四條 株主株金拂込ノ期間内ニ株金ノ拂込ヲ爲サザルトキハ其ノ拂込ムベキ金額

ニ對シ百圓ニ付一日四錢ノ割合ヲ以テ違約金ヲ支拂フモノトス

第十五條 株主又ハ其ノ法定代理人ハ株式取得ノトキ其ノ氏名住所及印鑑ヲ本會社ニ

届出ツベシ其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

帝國內ニ住所又ハ居所ヲ有セザル株主ハ帝國內ニ假住所又ハ代理人ヲ定メ本會社ニ届ケ置クベシ其ノ變更アリタルトキ又同ジ

第十六條 株式ノ讓渡ハ社長ノ承認ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第十七條 株式ノ讓渡ニ因リ株券ノ名義書換ヲ爲サントスルトキハ本會社所定ノ書式ニ依リ當事者連印ノ書面ヲ作成シ之ニ株券及本會社ニ於テ必要ト認ムル證據書類ヲ添ヘ本會社ニ其ノ請求ヲ爲スベシ

改氏名、相續其ノ他ノ事由ニ因リ株券ノ名義書換ヲ爲サントスルトキハ前項ニ準ジテ本會社ニ其ノ請求ヲ爲スベシ

第十八條 株券ノ種類ノ變更ヲ爲サントスル株主ハ株券引換請求書ニ株券ヲ添ヘ之ヲ本社ニ提出スベシ

株券ヲ亡失シタル株主ハ其ノ事由ヲ詳記シタル書面ヲ作成シ本會社ニ於テ適當ヲ認

ムル保證人二名以上ノ連印ヲ以テ新株券交付ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ請求アリタルトキハ本會社ハ請求者ノ費用ヲ以テ直ニ其ノ旨ヲ公告シ其ノ公告ノ日ヨリ三十日ヲ經ルモ異議ヲ申立ツル者ナキトキニ限り新株券ヲ交付スルモノトス

株券ヲ汚損又ハ毀損シタルトキハ株主ハ其ノ事由ヲ記シ株券ヲ添ヘ本會社ニ之ヲ提出シ新株券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ本會社其ノ眞偽ヲ鑑別シ難キトキハ株券亡失ノ例ニ依ル

第十九條 株券ノ名義書換ノ手数料ハ株券一通ニ付二十錢トシ株券ノ引換其ノ他新株券ノ交付ノ手数料ハ新株券一通ニ付五十錢トス

第二十條 本會社ハ六月一日ヨリ定時株主總會終結ノ日迄株式ノ讓渡ニ因ル株券ノ名義書換ヲ停止ス

前項ノ外特ニ必要アルトキハ豫メ公告ノ上株式ノ讓渡ニ因ル株券ノ名義書換ヲ停止

スルコトアルベシ

### 第三章 株式總會

第二十一條 定時株主總會ハ毎年六月、臨時株主總會ハ必要アル毎ニ社長之ヲ招集ス總會ノ日時及場所ハ社長之ヲ定ム

第二十二條 總會ノ議事ハ豫メ通知ヲ爲シタル事項ノ外ニ涉ルコトヲ得ズ

第二十三條 總會ノ議長ハ社長之ニ當ル社長事故アルトキ又ハ缺員ノトキハ副社長之ニ當リ社長副社長共ニ事故アルトキ又ハ缺員ノトキハ理事中ノ一人之ニ當ル

第二十四條 株主ハ本會社ノ他ノ株主ニ委任シテ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本會社ニ委任狀ヲ差出スベシ

第二十五條 總會ノ議長ハ株主トシテ其ノ議決權ヲ行使スルコトヲ妨ゲズ

第二十六條 總會ノ決議ハ出席シタル株主ノ議決權ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲スモノトス但シ可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第二十七條 定款ノ變更、合併及解散ノ決議ハ臺灣總督ニ由リ拓務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼザルモノトス

第二十八條 總會ノ議事ノ要領ハ總會決議錄ニ記載シ議長及議長ノ指名シタル出席株主二名以上之ニ記名捺印スベシ

### 第四章 役員

第二十九條 本會社ニ社長副社長各一人、理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク

第三十條 社長ハ本會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

社長事故アルトキハ副社長其ノ職務ヲ代理シ社長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

副社長及理事ハ社長ヲ輔佐シ本會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス監事ハ本會社ノ業務ヲ監査ス

第三十一條 社長及副社長ハ臺灣總督之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ株主總會ニ於テ選舉シタル二倍ノ候補者中ヨリ臺灣總督之ヲ命ジ其ノ任期ヲ



四年トス

監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ二年トス

第三十二條 社長、副社長及理事ノ報酬及手當ノ額ハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依ル

監事ノ報酬ハ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第三十三條 社長、副社長及本會社ノ業務ヲ分掌スル理事ハ臺灣總督ノ許可ヲ受クル

ニ非ザレバ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ザルモノトス

### 第五章 營業

第三十四條 本會社ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス

- 一 拓殖ノ爲必要ナル農業、林業、水産業及水利事業
- 二 拓殖ノ爲必要ナル土地（土地ニ關スル權利ヲ含ム）ノ取得、經營及處分
- 三 委託ニ依ル土地ノ經營及管理
- 四 拓殖ノ爲必要ナル移民事業

五 農業者、漁業者若ハ移民ニ對シ拓殖上必要ナル物品ノ供給又ハ其ノ生産品ノ買取、加工若ハ販賣

六 拓殖ノ爲必要ナル資金ノ供給

七 前各號ノ事業ニ附帶スル事業

八 前各號ノ外拓殖ノ爲必要ナル事業

前項第七號又ハ第八號ノ事業ヲ營マントスルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ受クルモノトス

臺灣外ニ於テ第一項各號ノ事業ヲ營マントスルトキハ其ノ事業及地域ニ付臺灣總督ニ由リ拓務大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第三十五條 本會社ハ法令ノ定ムル所ニ依リ定期預リ金ヲ爲スコトヲ得

第三十六條 本會社ニ於テ臺灣總督ノ指定シタル重要財産ヲ處分セントスルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ受クルモノトス

第三十七條 本會社ハ營業上必要アルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ受ケ借入金ヲ爲スコトヲ得

第六章 臺灣拓殖債券

第三十八條 本會社ハ拂込ミタル株金額ノ三倍ヲ限リ臺灣拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得

臺灣拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ商法第二百九條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要セザルモノトス

第三十九條 臺灣拓殖債券ヲ發行セントスル場合ニ於テハ臺灣總督ニ由リ拓務大臣ノ認可ヲ受クルモノトス

第四十條 臺灣拓殖債券ハ無記名利札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ因リ記名式ト爲スコトヲ得

第四十一條 臺灣拓殖債券ノ所有者ハ本會社ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債

權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第四十二條 臺灣拓殖債券ノ据置年限ハ五年以内トシ其ノ償還期限ハ三十年以内トス

第四十三條 臺灣拓殖債券所有者債券若ハ利札ヲ亡失シタルトキハ新債券若ハ利札ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求アリタルトキハ本會社ハ請求人ノ費用ニ置テ公示催告ノ手續ヲ爲シ無効ノ宣言アリタル後ニ非ザレバ之ヲ交付セズ但シ天災事變其ノ他避クベカラザル事由ニ因リ滅失シタルコト明確ナル場合ニ於テハ第十八條ノ規定ヲ準用ス

第四十四條 第十七條ノ規定ハ記名臺灣拓殖債券ノ名義書換ノ場合ニ、第十八條第二項及第三項ノ規定ハ記名臺灣拓殖債券ヲ亡失シタル場合ニ、第十七條第四項ノ規定ハ臺灣拓殖債券ヲ汚損又ハ毀損シタル場合ニ、第十九條ノ規定ハ臺灣拓殖債券ノ引換其ノ他新債券ノ交付ノ手数料ニ付之ヲ準用ス

第七章 計算

第四十五條 本會社ノ營業年度ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第四十六條 本會社ハ當該年度總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル殘餘ヲ以テ利益金トス

第四十七條 本會社ノ利益金ハ左ノ方法ニ依リ臺灣總督ノ認可ヲ受ケ之ヲ處分スルモノトス

- 一 利益金ノ百分ノ八以上 缺損補填準備積立金
- 二 利益金ノ百分ノ二以上 配當平均準備積立金
- 三 利益金ノ百分ノ十以内 役員賞與金
- 四 利益金ノ百分ノ五以内 職員退職給與積立金
- 五 利益金ノ内ヨリ前四號ノ金額ヲ引去リタル殘額ハ之ヲ株主ニ配當シ又ハ後期繰越金ト爲スベシ

第四十八條 本會社ハ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益ガ政府以外ノ者ノ所有ス

ル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年六分ノ割合ニ達スル迄政府ノ所有スル株式ニ對シ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ要セザルモノトス

第四十九條 本會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年六分ノ割合ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ超過額ハ總株式ニ對スル利益配當ガ拂込ミタル株金額ニ對シ均一ノ割合ニ達スル迄政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額及政府ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ一ト四トノ割合ヲ以テ之ヲ配當スルモノトス

第五十條 株主配當金ハ六月一日現在ノ株主名簿ニ登録セラレタル株主ニ之ヲ支拂フモノトス

株主配當金ノ拂渡期日及場所ハ社長之ヲ定メ株主ニ通知スルモノトス

第五十一條 株主配當金ハ其ノ支拂開始ノ日ヨリ起算シ五年以内ニ支拂ノ請求ナキトキハ之ヲ本會社ノ所得トス

第八章 附則

第五十二條 本會社ノ負擔ニ歸スベキ設立費用ハ十五萬圓ヲ限度トス  
前項ノ金額中政府ノ立替ニ係ルモノハ政府ニ之ヲ返納スルモノトス

三 南洋拓殖株式會社

(一) 南洋拓殖株式會社令 (昭和十一年七月二十七日  
勅令第二百二十八號)

第一章 總則

第一條 南洋拓殖株式會社ハ拓殖事業ノ經營及拓殖資金ノ供給ヲ目的トスル株式會社  
トシ其ノ本店ヲ南洋群島ニ置ク

第二條 南洋拓殖株式會社ノ資本ハ二千萬圓トス但シ拓務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ増加

スルコトヲ得

第三條 政府ハ南洋廳長官ノ管理ニ屬スル金錢以外ノ財産ヲ以テ南洋拓殖株式會社ニ  
對スル出資ノ目的ト爲スコトヲ得

政府前項ノ規定ニ依リ出資ヲ爲サントスルトキハ出資ノ目的タル財産ノ價格ニ付南  
洋群島官有財産評價委員會ニ諮問スベシ

南洋群島官有財産評價委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第四條 南洋拓殖株式會社ハ株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

第二章 役員

第五條 南洋拓殖株式會社ニ社長一人、理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク

第六條 社長ハ南洋拓殖株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

社長事故アルトキハ定款ノ定ムル所ニ從ヒ理事中一人其ノ職務ヲ代理シ社長缺員ノ  
トキハ其ノ職務ヲ行フ

理事ハ社長ヲ輔佐シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ南洋拓殖株式會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

監事ハ南洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監査ス

第七條 社長ハ拓務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ株主總會ニ於テ選舉シタル二倍ノ候補者中ヨリ拓務大臣之ヲ命ジ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ二年トス

第八條 社長及南洋拓殖株式會社ノ業務ヲ分掌スル理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ拓務大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

### 第三章 營業

第九條 南洋拓殖株式會社ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス

一 拓殖ノ爲必要ナル農業、水産業、鑛業及海運業

二 拓殖ノ爲必要ナル移民事業

三 拓殖ノ爲必要ナル土地（借地權其ノ他ノ土地ニ關スル權利ヲ含ム）ノ取得、經營及處分

四 委託ニ依ル土地ノ經營及管理

五 農業者、漁業者若ハ移民ニ對シ拓殖上必要ナル物品ノ供給又ハ其ノ生産品ノ買取、加工若ハ販賣

六 拓殖ノ爲必要ナル資金ノ供給

七 前各號ノ事業ニ附帶スル業務

八 前各號ノ外拓殖ノ爲必要ナル事業

前項第八號ノ事業ヲ營ミ又ハ南洋群島以外ノ地域ニ於テ前項第一號乃至第七號ノ事業ヲ營マントスルトキハ其ノ事業及地域ニ付拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十條 南洋拓殖株式會社ハ定款ノ定ムル所ニ從ヒ定期預リ金ヲ爲スコトヲ得

第十一條 南洋拓殖株式會社ハ拓務大臣ノ認可ヲ受ケ銀行ノ業務ヲ代理スルコトヲ得

第四章 南洋拓殖債券

第十二條 南洋拓殖株式會社ハ拂込ミタル株金額ノ三倍ヲ限リ南洋拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得

南洋拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ南洋群島裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二百九條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要セズ

第十三條 南洋拓殖株式會社南洋拓殖債券ヲ發行セントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十四條 南洋拓殖債券ノ所有者ハ南洋拓殖株式會社ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第五章 利益金ノ處分

第十五條 南洋拓殖株式會社利益金ノ處分ヲ爲サントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受

クベシ

第十六條 南洋拓殖株式會社ハ每營業年度ニ準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益金額ノ百分ノ八以上ヲ積立テ且利益配當ノ平均ヲ得シムル爲利益金額ノ百分ノ二以上ヲ積立ツベシ

第十七條 南洋拓殖株式會社ハ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年六分ノ割合ニ達スル迄政府ノ所有スル株式ニ對シ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ要セズ

第六章 政府ノ監督

第十八條 拓務大臣ハ南洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監督ス

第十九條 拓務大臣ハ南洋拓殖株式會社監理官ヲ置キ南洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監視セシム

南洋拓殖株式會社監理官ハ何時ニテモ南洋拓殖株式會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書

物件ヲ検査スルコトヲ得

南洋拓殖株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ南洋拓殖株式會社ニ命ジテ營業ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

南洋拓殖株式會社監理官ハ南洋拓殖株式會社ノ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第二十條 南洋拓殖株式會社借入金ヲ爲サントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十一條 南洋拓殖株式會社其ノ所有スル重要財産ヲ讓渡シ又ハ擔保ニ供セントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ重要財産ハ拓務大臣之ヲ指定シ官報ヲ以テ告示ス

第二十二條 南洋拓殖株式會社合併又ハ解散ヲ爲サントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十三條 南洋拓殖株式會社定款其ノ他拓務大臣ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セシ

トスルトキハ更ニ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十四條 拓務大臣ハ南洋拓殖株式會社ノ業務ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第二十五條 拓務大臣ハ南洋拓殖株式會社ノ決議又ハ役員ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ヲ解任スルコトヲ得

第二十六條 拓務大臣ハ本令中其ノ職務ニ屬スル事項ノ一部ヲ南洋廳長官ニ委任スルコトヲ得

附 則

第二十七條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十八條 政府ハ設立委員ヲ命ジ南洋拓殖株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第二十九條 設立委員ハ定款ヲ作成シ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三十條 前條ノ認可アリタルトキハ設立委員ハ株式總數ヨリ政府ニ割當ツベキ株式ヲ控除シタル殘餘ノ株式ニ付株主ヲ募集スベシ

第三十一條 株式申込證ニハ定款認可ノ年月日並ニ南洋群島裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二百二十六條第二項第二號、第四號及第五號ニ規定スル事項ヲ記載スベシ

第三十二條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ拓務大臣ニ提出シ其ノ検査ヲ受クベシ

設立委員ハ前項ノ検査ヲ受ケタル後遲滯ナク各株式ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシメ其ノ拂込アリタルトキハ遲滯ナク創立總會ヲ招集スベシ

第三十三條 創立總會ニ於テハ第七條ノ規定ニ準ジ理事候補者ノ選舉及監事ノ選任ヲ行フベシ

第三十四條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ南洋拓殖株式會社社長ニ引渡スベシ

## (二) 南洋拓殖株式會社定款

(昭和十一年八月三十一日  
拓務大臣認可)

### 第一章 總則

第一條 本會社ハ南洋拓殖株式會社令ニ依リ設立シ南洋拓殖株式會社ト稱ス

第二條 本會社ハ拓殖事業ノ經營及拓殖資金ノ供給ヲ爲スヲ以テ目的トス

第三條 本會社ハ本店ヲ南洋群島パラオ諸島コロル島ニ、支店ヲ東京市ニ置ク

本會社ハ拓務大臣ノ承認ヲ經テ必要ノ地ニ出張所ヲ置クコトアルベシ

第四條 本會社ノ資本ハ二千萬圓トス但シ拓務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ増加スルコトアルベシ

第五條 本會社ハ株金全額拂込前ト雖モ資本ヲ増加スルコトアルベシ



第六條 本會社拓務大臣ノ指定スル重要財産ヲ讓渡シ又ハ擔保ニ供セントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベキモノトス

第七條 本會社合併又ハ解散ヲ爲サントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベキモノトス

第八條 本會社定款其ノ他拓務大臣ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セントスルトキハ更ニ拓務大臣ノ認可ヲ受クベキモノトス

第九條 本會社ノ公告ハ東京區裁判所ガ登記事項ヲ公告スル新聞紙ヲ以テス

### 第二章 株式

第十條 本會社ノ株式ハ四十萬株トシ一株ノ金額ヲ五十圓トス

第十一條 本會社ノ株券ハ記名式トシ其ノ種類ハ一株券、十株券、五十株券、百株券及千株券ノ五種トス

第十二條 本會社ハ政府ガ左ノ財産ヲ出資スルコトヲ承認シ其ノ財産價額一千五十四

萬六千圓ニ對シ全額拂込ノ株式二十一萬九百二十株ヲ割當ツルモノトス

一 アンガウル島ニ於ケル燐鑛ノ採掘ニ關スル權利及右採鑛事業ニ使用スル建物、工作物、器具機械、船舶其ノ他一切ノ設備

價 額 八百六十二萬四千圓

一 ファイス島ニ於ケル燐鑛ノ採掘ニ關スル權利

價 額 百九十二萬二千圓

第十三條 株金ノ第一回拂込金額ハ一株ニ付金十二圓五十錢トス

第二回以後ニ於ケル拂込ノ金額及期日ハ社長之ヲ定メ少クトモ六十日前ニ各株主ニ其ノ通知ヲ發スベシ

第十四條 株主拂込期日ニ株金ノ拂込ヲ爲サザルトキハ其ノ拂込ムベキ金額ニ對シ拂込期日ノ翌日ヨリ拂込當日迄金百圓ニ付一日四錢ノ割合ヲ以テ違約金ヲ徵收ス

第十五條 株主又ハ其ノ法定代理人ハ株式取得ノトキ其ノ氏名、住所及印鑑ヲ本會社

ニ届出ヅベシ其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

帝國内(南洋群島ヲ含ム以下同ジ)ニ住所又ハ居所ヲ有セザル株主ハ帝國内ニ假住所又ハ代理人ヲ定メ本會社ニ届ケ置クベシ其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

第十六條 株式ノ讓渡ハ社長ノ承認ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第十七條 株式ノ讓渡ニ因リ其ノ名義書換ヲ爲サントスル株主ハ本會社所定ノ書式ニ依リ當事者連署ノ書面ヲ作成シ之ニ株券及本會社ニ於テ必要ト認ムル證據書類ヲ添ヘ本會社ニ其ノ請求ヲ爲スベシ

改氏名、相續其ノ他ノ事由ニ因リテ株式ノ名義書換ヲ爲サントスル株主ハ前項ニ準ジテ本會社ニ其ノ請求ヲ爲スベシ

第十八條 株券ノ種類ノ變更又ハ毀損シタル株券ノ引換ヲ爲サントスル株主ハ株券引換請求書ニ株券ヲ添ヘ之ヲ本會社ニ提出スベシ  
株券ヲ亡失シタル株主ハ其ノ事由ヲ詳記シタル書面ヲ作成シ本會社ノ承認スル保證

人二名以上ノ連署ヲ以テ本會社ニ新株券交付ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ請求アリタルトキハ本會社ハ請求者ノ費用ヲ以テ直ニ其ノ旨ヲ公告シ六十日ヲ經ルモ異議ヲ申出ヅル者ナキトキニ限り新株券ヲ交付スルモノトス

第十九條 株式ノ名義書換手数料ハ株券一通ニ付金二十錢トシ株券ノ引換其ノ他新株券ノ交付手数料ハ新株券一通ニ付金五十錢トス

第二十條 本會社ハ定時株主總會前三十日ヲ超エザル期間株式ノ讓渡ニ因ル株式ノ名義書換ヲ停止ス

前項ノ場合ノ外本會社ニ於テ特ニ必要ト認ムルトキハ豫メ其ノ旨ヲ公告シテ三十日ヲ超エザル期間株式ノ讓渡ニ因ル株式ノ名義書換ヲ停止スルコトアルベシ

### 第三章 株主總會

第二十一條 株主總會ヲ分チテ定時及臨時ノ二種トシ東京市ニ之ヲ招集ス

第二十二條 定時株主總會ハ毎年三月及九月之ヲ開ク其ノ日時、場所及會議ノ目的タ

ル事項ハ社長之ヲ定メ少クトモ開會ノ日ヨリ三週間前ニ各株主ニ對シ其ノ通知ヲ發スベシ

第二十三條 社長ハ左ノ場合ニ於テ臨時株主總會ヲ招集ス其ノ日時及場所ハ社長之ヲ定メ會議ノ目的タル事項ト共ニ少クトモ開會ノ日ヨリ三週間前ニ各株主ニ對シ其ノ通知ヲ發スセシ

一 社長ニ於テ必要ト認ムルトキ

二 資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株主ヨリ會議ノ目的タル事項及其ノ招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ其ノ招集ヲ請求シタルトキ

前項第二號ノ請求ヲ受ケタルトキハ社長ハ二週間内ニ之ガ招集ノ手續ヲ爲スベシ

第二十四條 監事必要ト認ムルトキハ臨時株主總會ヲ招集スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ監事ハ前條第一項ノ規定ニ準ジ其ノ通知ヲ發ス

第二十五條 株主總會ノ議事ハ豫メ通知シタル事項ノ外ニ涉ルコトヲ得ズ

第二十六條 株主總會ノ議長ノ職務ハ社長之ヲ行フ

第二十七條 株主ハ其ノ議決權ノ行使ヲ他ノ出席株主ニ委任スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本會社ニ委任狀ヲ差出スベシ

第二十八條 株主總會ノ議事ノ經過ノ要領及其ノ結果ハ株主總會議事録ニ記載シ議長

ハ株主總會ニ出席シタル役員ト共ニ記名捺印スベシ

第四章 役員

第二十九條 本會社ニ社長一人、理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク

第三十條 社長ハ會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

社長事故アルトキハ會社ノ業務ヲ分掌スル理事中ノ上席者其ノ職務ヲ代理シ社長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

理事ハ社長ヲ輔佐シ社長ノ定ムル所ニ從ヒ會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス  
監事ハ會社ノ業務ヲ監査ス

第三十一條 社長ハ拓務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス  
理事ハ株主總會ニ於テ選舉シタル二倍ノ候補者中ヨリ拓務大臣之ヲ命ジ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ二年トス

第三十二條 社長及理事ノ報酬及手當ノ額ハ拓務大臣ノ定ムル所ニ依ル

監事ノ報酬ハ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第三十三條 社長及會社ノ業務ヲ分掌スル理事ハ拓務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ  
他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ズ

#### 第五章 營業

第三十四條 本會社ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス

一 拓殖ノ爲必要ナル農業、水産業、鑛業及海運業

二 拓殖ノ爲必要ナル移民事業

三 拓殖ノ爲必要ナル土地（借地權其ノ他ノ土地ニ關スル權利ヲ含ム）ノ取得、經營及處分

四 委託ニ依ル土地ノ經營及管理

五 農業者、漁業者若ハ移民ニ對シ拓殖上必要ナル物品ノ供給又ハ其ノ生産品ノ買取、加工若ハ販賣

六 拓殖ノ爲必要ナル資金ノ供給

七 前各號ノ事業ニ附帶スル業務

八 前各號ノ外拓殖ノ爲必要ナル事業

前項第八號ノ事業ヲ營ミ又ハ南洋群島以外ノ地域ニ於テ前項第一號乃至第七號ノ事業ヲ營メントスルトキハ其ノ事業及地域ニ付拓務大臣ノ認可ヲ受クベキモノトス

第三十五條 前條第一項第六號ノ資金ノ供給ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ行フモノトス

一 移民ニ對シ二十五年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル移住

費ノ貸付

- 二 生産者ニ對シ其ノ生産物ヲ擔保トスル一年以内ノ貸付
- 三 三十年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル不動産、鑛業、漁業又ハ林業ニ關スル權利ヲ擔保トスル貸付
- 四 公共團體又ハ特別ノ法令ニ依リ組織シタル産業ニ關スル組合ニ對シ三十年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル無擔保貸付
- 五 農業者、林業者又ハ水産業者十人以上連帶シテ債務ヲ負フ者ニ對シ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル無擔保貸付
- 六 拓殖事業ヲ營ムコトヲ目的トスル會社ノ株式又ハ社債ノ應募、引受又ハ取得
- 七 拓殖事業ヲ營ムコトヲ目的トスル會社ノ株式又ハ社債ヲ質トスル五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル貸付
- 八 法令ノ規定ニ依リ設定シタル財團其ノ他確實ナル物件ヲ擔保トスル三十年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル貸付

前項第二號ノ貸付ヲ爲ス場合ニ於テハ手形割引ノ方法ニ依ルコトヲ得

第三十六條 本會社ハ定期預リ金ヲ爲スコトヲ得

前項ノ定期預リ金ハ前條第一項第二號又ハ第七號ノ貸付ニ充ツル場合ヲ除クノ外之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第三十七條 不動産、鑛業、漁業若ハ林業ニ關スル權利又ハ財團ヲ擔保トスル貸付金額ハ本會社ニ於テ鑑定シタル價格ノ三分ノ二以内トス

第三十八條 本會社ニ於テ徵スル擔保ハ第一順位ノモノニ限ルモノトス但シ本會社ヨリ借入スル新債ヲ以テ舊債ヲ償還スル場合ニ於テ新債ノ擔保ガ第一順位ト爲ルコトヲ得ベキトキ又ハ先順位ノ擔保權者ガ本會社ニシテ舊貸付金額及新貸付金額ガ前條ノ制限ヲ超エザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十九條 貸付金ノ年賦償還ニ付テハ五年以内ノ据置期間ヲ定ムルモノトス

前項ノ据置期間ハ相手方ノ希望ニ依リ之ヲ定メザルコトヲ得

第四十條 年賦償還期限前天災事變其ノ他避クベカラザル事故アリタルトキハ更ニ五年以内ニ於テ据置期間ヲ定ムルコトヲ得

第四十一條 債務者ハ償還期限前ニ借用金ノ全部又ハ一部ヲ償還スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ本會社ハ償還金額ノ百分ノ二以内ニ於テ本會社ノ定ムル手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第四十二條 本會社ハ左ノ場合ニ於テハ還還期限前ト雖モ貸付金ノ全部又ハ一部ノ償還ヲ請求スルコトヲ得

- 一 債務者ガ貸付ノ目的ニ反シテ貸付金ヲ使用シタルトキ
- 二 債務者ガ利子又ハ年賦金ノ拂込ヲ遅延シ催告ヲ受クルモ尙拂込ヲ爲サザルトキ
- 三 債務者ガ第四十三條ノ代擔保又ハ増擔保ヲ提供セザルトキ
- 四 其ノ他債務者ガ其ノ義務ニ違背シタルトキ

第四十三條 擔保物ノ價格減少シタルトキハ代擔保若ハ増擔保ノ提供又ハ不足額ノ償還ヲ請求スルコトヲ得

第四十四條 營業上ノ餘裕金ハ一時國債證券若ハ拓務大臣ノ承認ヲ受ケタル有價證券ヲ買入レ、郵便貯金ト爲シ又ハ拓務大臣ノ指定シタル銀行若ハ會社ニ預ケ金ヲ爲スノ外之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第四十五條 本會社ハ拓務大臣ノ認可ヲ受ケ借入金ヲ爲スコトヲ得

第四十六條 本會社ハ拓務大臣ノ認可ヲ受ケ銀行ノ業務ヲ代理スルコトヲ得

#### 第六章 南洋拓殖債券

第四十七條 本會社ハ拂込ミタル株金額ノ三倍ヲ限リ南洋拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得

第四十八條 南洋拓殖債券ヲ發行セントスル場合ニ於テハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベキモノトス

第四十九條 南洋拓殖債券ノ所有者ハ本會社ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第五十條 南洋拓殖債券所有者債券又ハ利札ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ新債券若ハ新利札ノ交付又ハ引換ヲ請求スルコトヲ得但シ亡失ノ場合ニ於テハ公示催告ノ手續ニ依リ無効ノ宣言アリタル後ニ非ザレバ新債券又ハ新利札ヲ交付セズ

第五十一條 新債券若ハ新利札ノ交付又ハ引換ノ手数料ハ新債券又ハ新利札一通ニ付金五十錢トス

### 第七章 計算

第五十二條 本會社ノ營業年度ハ毎年一月一日ヨリ六月三十日迄及七月一日ヨリ十二月三十一日迄トス

第五十三條 本會社ハ每營業年度總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル殘額ヲ以テ純益金ト定ム

第五十四條 本會社ノ利益金ハ每營業年度ニ於ケル純益金及前期繰越金トス

本會社ノ利益金ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ處分スルモノトス

- 一 純益金ノ百分ノ八以上 缺損補填準備積立金
- 二 純益金ノ百分ノ二以上 配當平均準備積立金
- 三 純益金ノ百分ノ十以下 役員賞與金及交際費
- 四 利益金ノ内ヨリ前三號ノ金額ヲ引去リタル殘額

株主配當金及後期繰越金

前項第一號及第二號以外ノ積立金ヲ爲サントスルトキハ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第五十五條 本會社ハ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年六分ノ割合ニ達スル迄政府ノ所有スル株式ニ對シ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ要セザルモノトス

第五十六條 本會社ハ拓務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ利益金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ズ

第五十七條 株主配當金ハ三月一日及九月一日現在ノ株主名簿ニ登録セラレタル株主ニ之ヲ支拂フモノトス

株主配當金ノ拂渡期日及場所ハ社長之ヲ定メ株主ニ通知スルモノトス

第五十八條 株主配當金ハ其ノ支拂開始ノ日ヨリ起算シ五年以内ニ支拂ノ請求ナキトキハ之ヲ本會社ノ所得トス

三 附 則

第五十九條 本會社ノ負擔ニ歸スベキ設立費用ハ政府ノ立替ニ係ルモノヲ含ミ金十萬圓ヲ限度トス

附 錄



## 一 内閣官制

(明治二十二年十二月二十四日  
勅令第三百三十五號)

第一條 内閣ハ國務各大臣ヲ以テ組織ス

第二條 内閣總理大臣ハ各大臣ノ首班トシテ機務ヲ奏宣シ旨ヲ承ケテ行政各部ノ統一ヲ保持ス

第三條 内閣總理大臣ハ須要ト認ムルトキハ行政各部ノ處分又ハ命令ヲ中止セシメ勅裁ヲ待ツコトヲ得

第四條 内閣總理大臣ハ其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ閣令ヲ發スルコトヲ得

第四條ノ二 内閣總理大臣ハ所管ノ事務ニ付警視總監、北海道廳長官及府縣知事ヲ指揮監督ス若シ其ノ命令又ハ處分ノ成規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ之ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得

第五條 左ノ各件ハ閣議ヲ經ヘシ

一 法律案及豫算決算案

二 外國條約及重要ナル國際條件

三 官制又ハ規則及法律施行ニ係ル勅令

四 諸省ノ間主管權限ノ爭議

五 天皇ヨリ下付セラレ又ハ帝國議會ヨリ送致スル人民ノ請願

六 豫算外ノ支出

七 勅任官及地方長官ノ任命及進退

其ノ他各省主任ノ事務ニ就キ高等行政ニ關係シ事體稍重キ者ハ總テ閣議ヲ經ヘシ

第六條 主任大臣ハ其ノ所見ニ由リ何等ノ件ヲ問ハス内閣總理大臣ニ提出シ閣議ヲ求

ムルコトヲ得

第七條 事ノ軍機軍令ニ係リ奏上スルモノハ天皇ノ旨ニ依リ之ヲ内閣ニ下付セララル

ノ件ヲ除ク外陸軍大臣海軍大臣ヨリ内閣總理大臣ニ報告スヘシ

第八條 内閣總理大臣故障アルトキハ他ノ大臣臨時命ヲ承ケ其ノ事務ヲ代理スヘシ

第九條 各省大臣故障アルトキハ他ノ大臣臨時攝任シ又ハ命ヲ承ケ其ノ事務ヲ管理ス

ヘシ

第十條 各省大臣ノ外特旨ニ依リ國務大臣トシテ内閣員ニ列セシメラルハコトアルヘ

シ

## 二 各省官制通則

(明治二十六年十月三十一日  
勅令第百二十二號)

第一條 本則ハ外務、内務、大藏、陸軍、海軍、司法、文部、農林、商工、遞信、鐵道及拓務ノ各省ニ適用ス

第二條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付其ノ責ニ任ス

主任ノ明瞭ナラサル事務ニシテ兩省以上ニ關涉スルモノアルトキハ閣議ニ提出シテ其ノ主任ヲ定ム

第三條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付法律勅令ノ制定、廢止及改正ヲ要スルコトアルトキハ案ヲ具ヘ閣議ニ提出スヘシ

第四條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付其ノ職權若クハ特別ノ委任ニ依リ省令ヲ發スルコトヲ得

第五條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付警視總監、北海道廳長官、府縣知事ニ指令又ハ訓令ヲ下スコトヲ得

第六條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付警視總監、北海道廳長官、府縣知事ヲ監督ス若シ警視總監、北海道廳長官、府縣知事ノ命令又ハ處分ノ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ其ノ命令又ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得

第七條 各省大臣ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ進退ハ內閣總理大臣ヲ經テ之ヲ上奏

シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

地方官廳奏任官ノ進退ハ內閣總理大臣ヲ經テ內務大臣之ヲ上奏ス

第八條 各省大臣ハ內閣總理大臣ヲ經テ所部ノ官吏ノ敍位敍勳ヲ上奏ス

地方官廳官吏ノ敍位敍勳ハ前條第二項ノ例ニ依ル

第九條 削除

第十條 各省ニ大臣官房ヲ置ク

大臣官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 機密ニ屬スル事項
- 二 官吏ノ進退身分ニ關スル事項
- 三 大臣ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項
- 四 公文書類及成案文書ノ接受發送ニ關スル事項
- 五 統計報告ノ調製ニ關スル事項

- 六 公文書類ノ編纂保存ニ關スル事項
  - 七 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算、決算並會計ニ關スル事項
  - 八 會計ノ監査ニ關スル事項
  - 九 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
  - 十 其ノ他各省官制ニ依リ特ニ大臣官房ノ所掌ニ屬セシムル事項
- 各省ノ便宜ニ從ヒ大臣官房ノ事務ハ各局ニ於テ又ハ特ニ局ヲ設ケテ之ヲ處理セシムルコトヲ得

第十一條 削除

- 第十二條 各省中省務ヲ分掌スル爲局ヲ置ク其ノ分掌事務ハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム
- 第十三條 大臣官房及各局ノ分課ハ各省大臣ノ定ムル所ニ依ル
- 陸軍省海軍省中ノ分課ハ各其ノ省官制ニ於テ之ヲ定ム
- 第十四條 各省ニ左ノ職員ヲ置ク

政務次官

次官

參與官

局長

秘書官

書記官

屬

- 第十四條ノ二 各省政務次官ハ一人勅任トス
- 第十四條ノ三 政務次官ハ大臣ヲ佐ケ政務ニ參畫シ帝國議會トノ交渉事項ヲ掌理ス
- 第十五條 各省次官ハ一人勅任トス
- 第十六條 次官ハ大臣ヲ佐ケ省務ヲ整理シ各局部ノ事務ヲ監督ス
- 第十七條 各省參與官ハ一人勅任トス大臣ノ命ヲ承ケ帝國議會トノ交渉事項其ノ他ノ

政務ニ參與ス

第十八條 各局局长ハ一人勅任トス大臣ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ及局中各課ノ事務ヲ指揮監督ス

第十九條 削除

第二十條 削除

第二十一條 秘書官ハ奏任トス大臣ノ命ヲ承ケ機密事務ヲ掌リ又ハ臨時命ヲ承ケ各局課ノ事務ヲ助ク

第二十二條 書記官ハ奏任トス大臣ノ命ヲ承ケ大臣官房ノ事務ヲ掌リ又ハ各局ノ事務ヲ助ク

第二十三條 各省專任秘書官ハ一人トス

第二十四條 大臣官房及局中各課ニ課長一人ヲ置キ高等官ヲ以テ之ニ充ツ課長ハ命ヲ上官ニ承ケ課務ヲ掌理ス

陸軍省海軍省中ノ課長ハ各其ノ省官制ノ定ムル所ニ依ル

第二十五條 屬ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第二十六條 削除

第二十七條 本則ニ掲クルモノ、外各省特別ノ職員ヲ置クコトヲ要スルモノハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム

書記官、屬及前項ノ規定ニ依ル職員ノ定員ハ各省官制ノ定ムル所ニ依ル

附則

第二十八條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

### 三 官吏服務紀律

(明治二十年七月三十日  
勅令第三十九號)

朕官吏服務紀律ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ施行セシム

官吏服務紀律

官吏服務紀律

第一條 凡ソ官吏ハ天皇陛下及天皇陛下ノ政府ニ對シ忠順勤勉ヲ主トシ法律命令ニ從ヒ各其職務ヲ盡スヘシ

第二條 官吏ハ其職務ニ付本屬長官ノ命令ヲ遵守スヘシ但其命令ニ對シ意見ヲ述ルコトヲ得

第三條 官吏ハ職務ノ内外ヲ問ハス廉耻ヲ重シ貪汚ノ所爲アルヘカラス

官吏ハ職務ノ内外ヲ問ハス威權ヲ濫用セス謹慎懇切ナルコトヲ務ムヘシ

第四條 官吏ハ己ノ職務ニ關スルト又ハ他ノ官吏ヨリ聞知シタルトヲ問ハス官ノ機密ヲ漏洩スルコトヲ禁ス其職ヲ退ク後ニ於テモ亦同様トス

裁判所ノ召喚ニ依リ證人又ハ鑑定人ト爲リ職務上ノ祕密ニ就キ訊問ヲ受クルトキハ本屬長官ノ許可ヲ得タル件ニ限り供述スルコトヲ得

第五條 官吏ハ私ニ職務上未發ノ文書ヲ關係人ニ漏示スルコトヲ禁ス

第六條 官吏ハ本屬長官ノ許可ナクシテ擅ニ職務ヲ離レ及職務上居住ノ地ヲ離ルルコトヲ得ス

第七條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ營業會社ノ社長又ハ役員トナルコトヲ得ス

第八條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ其職務ニ關シ慰勞又ハ謝儀又ハ何等ノ名義ヲ以テスルモ直接ト間接トヲ問ハス總テ他人ノ贈遺ヲ受クルコトヲ得ス

官吏外國ノ君主又ハ政府ヨリ授與セントスル所ノ勳章榮賜俸給竝贈遺ヲ受クルニハ天皇陛下ノ裁可ヲ要ス

第九條 左ニ掲ケタル者ト直接ニ關係ノ職務ニ居ルノ官吏ハ其饗燕ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 官廳ノ工事ヲ受負フ者
- 一 官廳ノ爲替方又ハ出納ヲ引受クル者

- 一 官廳ノ補助金ヲ受クル起業者
- 一 官廳ノ用品ヲ調達スル者
- 一 官廳ト諸般ノ契約ヲ結フ者

第十條 凡ソ上官タル者ハ職務ノ内外ヲ問ハス所屬官吏ヨリ贈遺ヲ受クルコトヲ得ス

第十一條 官吏竝ニ其家族ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ直接ト間接トヲ問ハス商業ヲ營ムコトヲ得ス

第十二條 官吏ハ取引相場會社ノ社員タルコトヲ得ス及間接ニ相場商業ニ關係スルコトヲ得ス

第十三條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ本職ノ外ニ給料ヲ得テ他ノ事務ヲ行フコトヲ得ス

第十四條 浪費シテ産ヲ破リ其分ニ應セサル負債ヲ爲ス者ハ過失ノ一タルヘシ

第十五條 官吏ハ私立郵船會社又ハ私立鐵道會社ヨリ無賃乘船無賃乘車切符ヲ受クル

コトヲ得ス

第十六條 凡ソ局長所長其他一部ノ長ハ各所屬官吏ヲ監督シ其過失若シ懲戒處分ヲ行フノ區域ノ内ニ在ラサル者ハ之ヲ訓告スルコトヲ務ムヘシ若シ懲戒處分ヲ要スト認ルトキハ事狀ヲ具ヘテ之ヲ本屬長官ニ稟告スヘシ其ノ情ヲ知り隱蔽シテ稟告セサル者亦過失タルコトヲ免レス

第十七條 本紀律ハ高等官判任官及俸給ヲ得テ公務ヲ奉スル者ニ適用ス

#### 四 官廳執務時間

(大正十一年七月四日閣令第六號  
大正十三年六月二十四日閣令第四號改正)

官廳ノ執務時間ハ休日及休暇日ヲ除キ左ノ通トス

四月一日ヨリ七月二十日迄

午前八時ヨリ午後四時迄但シ土曜日ハ午十二時迄トス

七月二十一日ヨリ八月三十一日迄

午前八時ヨリ午十二時迄

九月一日ヨリ十月三十一日迄

午前八時ヨリ午後四時迄但シ土曜日ハ午十二時迄トス

十一月一日ヨリ三月三十一日迄

午前九時ヨリ午後四時迄但シ土曜日ハ午十二時迄トス

土地ノ狀況ニ依リ又ハ事務ノ性質上必要アル場合ニ於テハ主務大臣ハ内閣總理大臣ノ許可ヲ得テ前項ノ執務時間ノ變更、繰替又ハ延長ヲ爲スコトヲ得

事務ノ狀況ニ依リ必要アルトキハ執務時間外ト雖執務スヘキモノトス

本屬長官ハ所屬職員ニ對シ七月二十一日ヨリ八月三十一日迄ノ間ニ於テ事務ノ繁閑ヲ計リ二十日以内ノ休暇ヲ與フルコトヲ得但シ事務ノ都合ニ依リ當該期間内ニ於テ休暇ヲ與フルコトヲ得サル場合ニ於テハ他ノ期間ニ於テ之ヲ與フルコトヲ妨ケス  
現業ニ従事スル者ノ執務時間及休暇ニ付テハ主務大臣別ニ之ヲ定ムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十五年閣令第六號ハ之ヲ廢止ス

明治九年太政官達第二十七號中但書ヲ削ル

五服忌表

(明治七年太政官布告武家制服忌令)

死去シタル者	忌	服	注意
父	五十五日	五月	家督相續ノ養子ハ實方ノ養母ヲ以テ養母トスルトキハ遺跡相續ヲ繼父、嫡母、繼母ニ依ル
母	五十五日	五月	
實父	五十五日	五月	家督相續ノ養子ハ實方ノ養母ヲ以テ養母トスルトキハ遺跡相續ヲ繼父、嫡母、繼母ニ依ル
遺跡相續ヲナス養父母	三十日	三月	
遺跡相續ヲナス養父母	三十日	三月	家督相續ノ養子ハ實方ノ養母ヲ以テ養母トスルトキハ遺跡相續ヲ繼父、嫡母、繼母ニ依ル
繼父、嫡母、繼母	三十日	三月	
夫ノ父	三十日	三月	家督相續ノ養子ハ實方ノ養母ヲ以テ養母トスルトキハ遺跡相續ヲ繼父、嫡母、繼母ニ依ル
母	三十日	三月	
夫ノ父	百五十日	五月	家督相續ノ養子ハ實方ノ養母ヲ以テ養母トスルトキハ遺跡相續ヲ繼父、嫡母、繼母ニ依ル
母	百五十日	五月	



服忌表

子	妻	夫	高祖父母		曾祖父母		祖父母	
			母	父	母	父	養實	養實
其家督 他家トトト 定定定 メメメ サタタ 子ルルル 養養嫡 女子子男			方	方	方	方	方	方
			高	高	曾	曾	母	父
			祖	祖	祖	祖	祖	祖
			父	父	父	父	父	父
			母	母	母	母	母	母
十	二十	三十		十		二十	二	三
日	日	日		日		日	十	十
三	三	九		三		九	九	百
十	十	十		十		十	十	五
日	日	日		日		日	日	日
			遠慮一日	養實双方受クハキ者養子ニシテ	遠慮一日	養實双方受クハキ者養子ニシテ	承祖ニ依ル	養實双方受クハキ者養子ニシテ

(備考)

服忌表

從父兄弟姉妹	甥姪	伯叔父母	兄弟姉妹		曾孫	孫
			異	兄		
母父ノ兄兄弟姉妹ノ子	父兄弟姉妹ノ子	母父方伯叔父母母	父兄弟姉妹	兄弟姉妹	孫	家督ト定メタル嫡孫
三	二	十二	十	二十	三	三
日	日	日	日	日	日	日
七	四	三	三	九	七	七
日	日	日	日	日	日	日
同	養實双方受クハキ者養子ニシテ	養實双方受クハキ者養子ニシテ	養實双方受クハキ者養子ニシテ	養實双方受クハキ者養子ニシテ	娘方ニハ服忌ナシ	養實双方受クハキ者養子ニシテ

- 一 遺跡相續ヲナササル養子ニ在リテハ養方ニ付テハ「父母」及「兄弟姉妹」ノ外服忌ヲ受ケス實方ニ付テハスヘテ定式ノ通ナリ
- 一 服忌ノ日數ハ死去ノ日ヨリ計算ス
- 一 一日ハ其夜十二時マテトス
- 一 七歳以下ノ死者ニ付テハ服忌ナシ但其ノ父母ハ三日遠慮其外ノ親類ハ一日遠慮スヘシ八歳ヨリハ定式ノ通ナリ
- 一 七歳以下ノ者ハ服忌ヲ受クルコトナシ但父母死去ノトキハ五十日遠慮其外ノ親類死去ノトキハ一日遠慮スヘシ八歳ヨリハ定式ノ通ナリ
- 一 遠路ニ於テ死ヲ聞キタルトキハ其ノ聞キタル日ヨリ服忌ノ殘日數ノミヲ受クヘシ若シ日數過キタルトキハ一日遠慮スヘシ但父母死去シタルトキハ其ノ聞キタル日ヨリ計算シテ定式ノ日數服忌ヲ受クヘシ

# 六 公 式 令

(明治四十年一月三十一日 勅令 第六六號)

第一條 皇室ノ大事ヲ宣誥シ及大權ノ施行ニ關スル勅旨ヲ宣誥スルハ別段ノ形式ニ依ルモノヲ除クノ外詔書ヲ以テス

詔書ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ其ノ皇室ノ大事ニ關スルモノニハ宮内大臣年月日ヲ記入シ内閣總理大臣ト俱ニ之ニ副署ス其ノ大權ノ施行ニ關スルモノニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署シ又ハ他ノ國務各大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第二條 文書ニ由リ發スル勅旨ニシテ宣誥セサルモノハ別段ノ形式ニ依ルモノヲ除クノ外勅書ヲ以テス

勅書ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ其ノ皇室ノ事務ニ關スルモノニハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス其ノ國務大臣ノ職務ニ關スルモノニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ

之ニ副署ス

第三條 帝國憲法ノ改正ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ樞密顧問ノ諮詢及帝國憲法第七十三條ニ依ル帝國議會ノ議決ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ他ノ國務各大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第四條 皇室典範ノ改正ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ皇族會議及樞密顧問ノ諮詢ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ國務各大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第五條 皇室典範ニ基ツク諸規則、宮内官制其ノ他皇室ノ事務ニ關シ勅定ヲ經タル規程ニシテ發表ヲ要スルモノハ皇室令トシテ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス國務大臣ノ職務ニ關連スル皇室令ノ上諭ニハ内閣總理大臣又ハ内閣總理大臣及主任ノ國務大臣

ト俱ニ之ニ副署ス

皇族會議及樞密顧問又ハ其ノ一方ノ諮詢ヲ經タル皇室令ノ上諭ニハ其ノ旨ヲ記載ス

第六條 法律ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ帝國議會ノ協贊ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署シ又ハ他ノ國務各大臣若ハ主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

樞密顧問ノ諮詢ヲ經タル法律ノ上諭ニハ其ノ旨ヲ記載ス

第七條 勅令ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署シ又ハ他ノ國務各大臣若ハ主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

樞密顧問ノ諮詢ヲ經タル勅令及貴族院ノ諮詢又ハ議決ヲ經タル勅令ノ上諭ニハ其ノ旨ヲ記載シ帝國憲法第八條第一項又ハ第七十條第一項ニ依リ發スル勅令ノ上諭ニハ

其ノ旨ヲ記載ス

帝國議會ニ於テ帝國憲法第八條第一項ノ勅令ヲ承諾セサル場合ニ於テ其ノ效力ヲ失フコトヲ公布スル勅令ノ上諭ニハ同條第二項ニ依ル旨ヲ記載ス

第八條 國際條約ヲ發表スルトキハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ樞密顧問ノ諮詢ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第九條 豫算及豫算外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スノ件ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ帝國議會ノ協贊ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第十條 閣令ニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ署名ス  
省令ニハ各省大臣年月日ヲ記入シ之ニ署名ス

宮内省令ニハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ署名ス

第十一條 皇室令、勅令、閣令及省令ハ別段ノ施行時期アル場合ノ外公布ノ日ヨリ起算シ滿二十日ヲ經テ之ヲ施行ス

第十二條 前數條ノ公文ヲ公布スルハ官報ヲ以テス

第十三條 國書其ノ他外交上ノ親書、條約批准書、全權委任狀、外國派遣官吏委任狀、名譽領事委任狀及外國領事認可狀ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ主任ノ國務大臣之ニ副署ス  
外務大臣ニ授クル全權委任狀ニハ内閣總理大臣之ニ副署ス

第十四條 親任式ヲ以テ任スル官ノ官記ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス  
宮内官ニ付テハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス

内閣總理大臣ヲ任スルノ官記ニハ他ノ國務大臣又ハ内大臣、宮内大臣ヲ任スルノ官記ニハ内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス

前二項ニ依ルモノノ外勅任官ノ官記ニハ御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之

ヲ奉ス宮内官ニ付テハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス  
奏任官ノ官記ニハ内閣ノ印ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス宮内官ニ付  
テハ宮内省ノ印ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス

第十五條 親任式ヲ以テ任シタル官ヲ免スルノ辭令書ニハ御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年  
月日ヲ記入シ之ヲ奉ス宮内官ニ付テハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス  
内閣總理大臣ヲ免スルノ辭令書ニハ他ノ國務大臣又ハ内大臣、宮内大臣ヲ免スルノ  
辭令書ニハ内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス

前二項ニ依ルモノノ外勅任官ヲ免スルノ辭令書ニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之  
ヲ奉ス宮内官ニ付テハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス

奏任官ヲ免スルノ辭令書ニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス宮内官ニ付テハ  
宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス  
第十六條 爵記ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス

第十七條 一位ノ位記ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス  
二位以下四位以上ノ位記ニハ御璽ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス五位以下  
ノ位記ニハ宮内省ノ印ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス

第十八條 爵位ノ返上ヲ命シ又ハ允許スルノ辭令書ニハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ  
奉ス

第十九條 勳二等功三級以上ノ勳記ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ勳三等功四級以下ノ勳記  
ニハ國璽ヲ鈐シ内閣總理大臣旨ヲ奉シ賞勳局總裁ヲシテ年月日ヲ記入シ之ニ署名セ  
シム

勳記ニハ勳章ノ種別ニ從ヒ號數ヲ附シ簿冊ニ記入スル旨ヲ附記シ賞勳局ノ印ヲ鈐シ  
賞勳局書記官之ニ署名ス

第二十條 記章ノ證狀並外國勳章及記章ノ佩用免許ノ證狀ニハ内閣總理大臣旨ヲ奉シ  
賞勳局總裁ヲシテ年月日ヲ記入シ賞勳局ノ印ヲ鈐シ之ニ署名セシム

證狀ニハ其ノ種別ニ從ヒ號數ヲ附シ簿冊ニ記入スル旨ヲ附記シ賞勳局ノ印ヲ鈐シ賞勳局書記官之ニ署名ス

第二十一條 勳章及記章並外國勳章及記章ノ佩用免許ノ證狀ヲ褫奪スルノ辭令書ニハ内閣總理大臣旨ヲ奉シ賞勳局總裁ヲシテ年月日ヲ記入シ之ニ署名セシム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
公文式ハ之ヲ廢止ス

## 七 法令形式ノ改善ニ關スル件

(大正十五年六月一日内閣訓令號外)

現今ノ諸法令ハ往々ニシテ難解ノ嫌アリ。其ノ原因ガ内容ノ複雜ナルニ存スル場合ナキニアラザレドモ、記述ノ方法ヨリ來レルモノ亦少カラズ。自今法令ノ形式ヲ改善シ

テ文意ノ理解ヲ容易ナラシムルコトニカムルハ時勢ノ要求ニ應ズル所以ノ道ナリト信ズ。今此ノ點ニ關シテ特ニ留意スベキ事項ヲ擧グレバ左ノ如シ

- 一 法令ノ用字、用語及ビ文體ハナルベク之ヲ平易ニシ、一讀ノ下容易ニ其ノ内容ヲ了解セシメンコトヲ期スベシ。又現行ノ法文ニ於テハ特殊ナル場合ノ外濁音ノ假名ヲ用ヒザレドモ、思想表示ノ方法ヲ出來得ル限り正確ナラシメンガ爲ニハ一般ニ之ヲ用フベキノミナラズ、句讀點、括弧及ビ之ニ類スル符號ヲモ使用シテ文章ノ章句段落ヲ分チ、列記セル名詞ヲ區分シ、挿入セル語句ヲ明ラカナラシムル等ニ便ズベシ、尙送假名ハ世間ノ常例ニ從ヒテ之ヲ使用シ、略字ハ一般ニ通ズルモノヲ採用スルコトヲ妨ゲザルベシ。右ノ外難解ノ漢字、古典的用法ニ屬スル假名ハ努メテ之ヲ避ケ舊法令ニ用ヒタル特別ナル語句、語法トノ調和ノ如キハ必ズシモ之ニ拘泥セズシテ可ナリ。

- 一 從來多數ノ法令ハ論理ヲ尙ブノ餘リ努メテ文章ヲ省略シタルヲ以テ其ノ内容ノ

複雑ナルニ拘ラズ、法文簡約ニ失シタルノ傾向アリ、故ニ一二行ノ法文ニ對シテモ數頁ニ亘ルノ註釋ヲ要シ、又ヨク之ヲ理解セントスルニハ往々複雑ナル推理ヲ用ヒザルベカラザルノ必要アリテ頗ル其ノ煩ニ堪ヘズシカノミナラズ其ノ推理ノ過程ニ於テ人々見解ノ差異ヲ生ジ爲ニ解釋上ノ疑義多キヲ加フルノ弊ナキ能ハズ。依リテ今後ノ法文ハ必ズシモ文章ノ簡約ヲ旨トセズ、相當詳細ニ敘述シテ及ブ限リ其ノ内容ヲ明瞭ナラシメンコトニカムベシ。

一 法文ノ記述ニ就キテハ實用ヲ主トシテ懇切ヲ旨トシテ其ノ内容ヲ整理排列スベシ。例ヘバ大法典ニハ目次ヲ附シ章節ヲ分チ、又複雑ナル事項ヲ記述スルニハ表記其ノ他理解ヲ容易ナラシムルノ方法ヲ用ヒ、更ニ便宜ト認ムル場合ニハ或ハ例示ヲナシ、或ハ圖解ヲ施シ、或ハ法ノ動機、理由、目的等ヲ明記シ、或ハ標準トナルベキ書式ヲ附記シ、或ハ關係條文ヲ擧ゲ、或ハ當該法令制定ノ爲ニ舊法ノ如何ナル點ガ改廢變更セラレタルカヲ示シ、尙一團ヲナセル事項ハナルベク一團ノ

法文中ニ規定スルコトトシ、法令ニハ一般ニ表題ヲ附シテ搜索引用ノ便ヲ圖リ、時ニハ其ノ表題ニ假名ヲ附スルモ之ヲ憚ラザル等ノ點ニ留意スベシ。

以上掲グル所ハ現今ノ法令形式ノ改善ニ關スル大綱ナリ。要スルニ法令ハ國民ノ準行又ハ利用スル所ナルニ顧ミ、其ノ理解ヲ容易ナラシメンガ爲ニ平易明瞭、懇切周到ヲ旨トシ、徒ラニ形式體裁ノ美ニ流レザランコトヲ期スベシ。

八 文附又印字附

### 八 文例及用字例

#### 法例制定及全部改正ノ場合

用 例

備 考

(一) 題名アルモノニシテ條ヲ置ク場合

何々法(何々令等)

第一條 、、、、、、、、、

第二條 、、、、、、、、、

(二) 題名アルモノニシテ單行文ノ場合

何々法(何々令)

、、、、、、、、、、

(三) 題名ナキモノニシテ條ヲ置ク場合

全部改正ノ場合ニハ上諭文ニ「何々法(何々令)改正」ト書ス

同前

(可成題名ヲ附ス)

第一條 、、、、、、、、、

第二條 、、、、、、、、、

(四) 題名ナキモノニシテ單行文ノ場合

、、、、、、、、、、

#### 法令一部改正ノ場合

用 例

(一) 題名アルモノ

何々法(何々令等)中左ノ通改正ス

(二) 題名ナキモノ

明治何年法律第何號(勅令第何號)中左ノ通改正ス

同前



(三) 條文アルモ簡單ナルモノニ用フ  
 何々法(何々令)中又ハ明治何年法律第何  
 號(勅令第何號)中「、、、「ヲ」、、、「ニ  
 改ム

條文ニ關スルモノ

用 例

(一) 全部改正ノ場合  
 第何條 、、、  
 (全條改正又ハ末尾ニ追加ノトキ)  
 第何條ノ二 、、、  
 ト條トノ間ニ追加スルトキ)  
 第何條ノ三 、、、

何々法令及何々法令中「、、、「ヲ」、、  
 「ニ改ムトスルモ差支ナシ

備 考

左ノ用例ヲ廢ス  
 「第何條ヲ左ノ如ク改ム」  
 「第何條ノ次ニ左ノ何條ヲ加フ」  
 「第何條ヲ第何條ノ二トシ其ノ前ニ左ノ  
 一條ヲ加フ」  
 「第何條ヲ第何條ニ改メ第何條以下順

(以下倣之)

(二) 條中改正ノ場合

第何條中「、、、「ヲ」、、、「ニ改ム」  
 第何條中「、、、「ノ(上下)前次ニ」、、、「  
 ヲ加フ

次線下グ等ノ類

第何條中「、、、「ヲ削ル」  
 (三) 全條削除ノ場合

第何條 削除  
 第何條ヲ削ル 兩用

條名共ニ消滅ス

(四) 項改正ノ場合

第何條第何項ヲ左ノ如ク改ム  
 、、、

第何條第何項ノ次ニ左ノ一項(何項)ヲ加  
フ

(五) 項中一部改正ノ場合

第何條第何項中「、、、」ヲ「、、、」ニ改  
ム

第何條第何項中「、、、」ノ(上)(下)(前)(次)ニ  
「、、、」ヲ加フ

第何條第何項ヲ削ル

號、但書、表ハ左ノ場合ノ外項ノ改正文  
例ニ準ズ

第何條(第何項)中但書ヲ削ル

第何項ヲ言ハズシテ改正スル個所明カナ  
ルトキハ單ニ第何條中ト書ス

第何條(第何項)ニ左ノ但書ヲ加フ

、、、

別表ノ如ク定ム

別表ノ如ク改ム

(六) 條中改正ヲ連續シテ言フ場合

第何條中「、、、」ヲ「、、、」ニ「、、、」  
ヲ「、、、」ニ改ム

「、、、」ノ次「、、、」ヲ「、、、」ニ「、、、」  
、、「ノ次」、、、」ヲ「、、、」ニ改ム

(七) 號ノ書キ方

第何條 、、、

一 、、、

二 、、、

法令廢止ノ場合

用 例

- (一) 題名アルモノ

附 則

何々法(何々令)ハ之ヲ廢止ス

本法(本令)ハ年月日ヨリ之ヲ施行ス

- (二) 題名ナキモノ

附 則

明治何年法律第何號(勅令第何號)ハ之ヲ

廢止ス

- (三) 條項廢止

第何條(第何項)ハ之ヲ廢止ス

何々ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止スト  
云フヲ要セズ

文例追加(上段ノ如ク定ム)

用 例

何年以上(月ノ場合)

(亦同ジ)

在リタル者(在ル者ハ在リタル者)

所長(長一人ノトキハ)

(員數ヲ掲ゲズ)

何々法(令)ヲ準用ス

何々法(令)第何章ヲ準用ス

第何條ノ規定ヲ準用ス

本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ、

、、ヲ以テ之ヲ定ム

判任官ノ待遇トス

條項又ハ號ノ下ニ數文字ヲ加フルノ例

條項ノ末尾ニ「、、」ヲ加フ

備 考

滿何年以上

何個年以上

在ル者又ハ在リタル者(二者連續ノ場合)

所長 一人

、、、、必要ナル規定ハ、、、、

判任官ヲ以テ待遇トス

判任ノ待遇トス

文例ニ關スル諸則

- 一 附則ハ多條項ノモノハ本文ノ條ヲ追フテ條ヲ附スルコト
- 一 一部改正ノ附則ニハ條ヲ設ケズ
- 一 附則一個條ノトキハ條ヲ掲ゲズ
- 一 特別ノ場合ノ外ハ法令中ニ左ノ條項ヲ掲ゲズ
  - 本法(令)施行ニ關スル細則ハ命令ヲ以テ(主務大臣)之ヲ定ム
- 一 引用法令ノ年月日番號ハ其ノ名稱ノミニテ明白ナル場合ニ於テハ之ヲ記セズ
- 一 法(令)ノ一部ヲ改正追加スル場合ニ於テ舊文多キモノハ原法令ノ用字ヲ襲用ス
- 一 法律案理由書ハ左ノ形式ヲ用フ
  - 何々法案理由書(題名アルモノ)
  - 何々法律案理由書(題名ナキモノ)

何々法<sup>廢</sup>止<sup>改</sup>正<sup>中</sup>法律案理由書(題名アルモノ)

明治何年法律第何號<sup>廢</sup>止<sup>改</sup>正<sup>中</sup>法律案理由書(題名ナキモノ)

- 一 法律中既ニ改正セラレタル條項ヲ再ビ改正スルニ際シ本文題名ノ上ニ年番號ヲ冠スル必要アルトキハ最初ノ年番號ヲ用フルコト

用字例

上段ノ如ク用例ヲ定ム

あ	アル 充ツル 新ニ 豫メ 當タル 預ラズ 改メザル 非ザレバ (出席スルニ) (非ザレバ)	新タニ 豫	在ラズ (此ノ限ニ) 在リテハ (官吏ニ在リテハ) (府縣ニ於テハ) 在リタル者 (在ル者) (ヲ含ム)
い	至リ 謂フ 雖モ 違反	預カラス 改タメサル	云フ 雖 違背、違犯

お	以上、以下 (二圓以上ハ共ニ) (二圓以下ハ共ニ) 二圓ヲ含ム 以内(三日以内)	受クル 承クル 内 賣拂フ	三日内
う	及 終リ(名詞ノト) キハ終 置ク 惟フニ	承ル 内チ	及ボサズ 各 同ジク 遅クトモ 於テハ (府縣ニ於テハ) (官吏ニ在リテハ)
え	及 終ハリ 及ヒ	及 終ハリ 及ヒ	及サス 各々(々々) 遅クモ
お	及 終ハリ 及ヒ	及 終ハリ 及ヒ	及サス 各々(々々) 遅クモ

か		
係ル	被リ	重ネテ
且	買入ルル	掲グル
代ル	代フル	兼ネシム
拘ラズ	限リ <small>(名詞ハ限)</small>	限ニ在ラズ
且ツ		
代ハル	兼子シム 兼シム	拘ハラズ
限リニ在ラズ ハ、ハ、ハ、ニ非ズ		
箇	三月	三月
三月	三年	三年
三月	三年二月	三年二月
ケ、个	三箇月	三箇年
三箇月	三箇年	三箇年二箇月
欠	欠	欠
檢	檢	檢
毎ニ	請ヒ	應ヘ
構	此ノ	此ノ
之ヲ	之ヲ	之レヲ

さ		し	
超エザル	超ヘサル	出願	願出
異リタル	異ナリタル	屢	屢々 <small>(々々)</small>
コト <small>(スルコト)</small>	スル事 <small>(コト)</small>	据置ク	
定ムル	乃チ	少クトモ	少クモ
避クル	凡テ	總テ	總テ、都テ
妨ゲズ	先チ	撰擇	撰擇
先チ	爲サザル	爲サ、ル	
爲サザル	爲サ、ル		
差出スベシ			
先ニスベシ			
そ	せ	す	し
其ノ	選擇	其ノ	其
具フル		備置キ	
備置キ			

た	但シ 直ニ 立會ハシム	爲 爲ニ	爲 爲ニ	爲 爲ニ	爲 爲ニ	爲 爲ニ	爲 爲ニ	爲 爲ニ	爲 爲ニ
但	直チニ	爲メ	爲メニ	爲メ	爲メニ	爲メ	爲メニ	爲メ	爲メニ
と	閉ヅル 停ムル 俱ニ 共ニ トキ、トモ	ナリ	ナシ	爲ル	爲ス	仍	仍	仍	仍
な	ナリ	ナシ	爲ル	爲ス	仍	仍	仍	仍	仍
つ	ヅツ 付テハ 付、スルニ付 就キ、本人ニ	宛	宛	宛	宛	宛	宛	宛	宛
ね	願出デザルト キハ	願出サルトキハ	願出サルトキハ	願出サルトキハ	願出サルトキハ	願出サルトキハ	願出サルトキハ	願出サルトキハ	願出サルトキハ
の	述ブル ノノ 延バス スルノ権利 スルノ必要 ヲ除クノ外	ノ、 延ス スル権利 スル必要 ヲ除クノ外	ノ、 延ス スル権利 スル必要 ヲ除クノ外	ノ、 延ス スル権利 スル必要 ヲ除クノ外	ノ、 延ス スル権利 スル必要 ヲ除クノ外	ノ、 延ス スル権利 スル必要 ヲ除クノ外	ノ、 延ス スル権利 スル必要 ヲ除クノ外	ノ、 延ス スル権利 スル必要 ヲ除クノ外	ノ、 延ス スル権利 スル必要 ヲ除クノ外
は	初 始ニ 始リ(名詞ノト)	初メ 始メニ 始マリ	初メ 始メニ 始マリ	初メ 始メニ 始マリ	初メ 始メニ 始マリ	初メ 始メニ 始マリ	初メ 始メニ 始マリ	初メ 始メニ 始マリ	初メ 始メニ 始マリ
ひ	均シク	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク
ふ	再ビ 何分ノ一	再タヒ 何分一	再タヒ 何分一	再タヒ 何分一	再タヒ 何分一	再タヒ 何分一	再タヒ 何分一	再タヒ 何分一	再タヒ 何分一
へ	「ベシ」ヲ主トス	可シ	可シ	可シ	可シ	可シ	可シ	可シ	可シ
ほ	本法、本令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令

尚	竝ニ	尚ホ	尚ホ	尚ホ	尚ホ	尚ホ	尚ホ	尚ホ	尚ホ
尚	竝ニ	尚ホ	尚ホ	尚ホ	尚ホ	尚ホ	尚ホ	尚ホ	尚ホ
均シク	久シキ	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク	均ク、等シク
再ビ	何分ノ一	再タヒ	再タヒ	再タヒ	再タヒ	再タヒ	再タヒ	再タヒ	再タヒ
「ベシ」ヲ主トス	可シ	可シ	可シ	可シ	可シ	可シ	可シ	可シ	可シ
本法、本令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令	此ノ法律、此ノ勅令

ま	儘	迄	益	免ルル	認メラル	自ラ	看做ス	満ツ	以テ	戻入ルル	求ムル	求ニ(求ニ應ジ)
マ、	マテ、迄	益、	免ル	自カラ	見做ス							
モノ	者	申立ツル	最	用ヒ	用フ	基キ	基ケル	若	若	若ハ		
			最モ	用キ	用エ	基ツキ	基ツケル	若シ	若クハ			

「又ハ」ヲ以テ連續シタルモノノ内譯ヲ要スルトキハ「若ハ」ヲ用フ

や	已ム (已ムコトヲ得ズ)			
ゆ	讓渡シ 讓受ケ 讓渡スル			
よ	依リ 由リ 因リ 因リテ			
			わ	る
			分チテ	入ルル
			分テ	入ル、
			一、二、三、十、萬、圓	壹、貳、參、拾、万、円

(附記)

右ノ外法文ヲ明瞭ナラシムル爲必要アル場合ニハ( ) 「句點等ヲ施ス





總發售二〇三十五

東京日本印刷會社

東京市芝浦區海老根二丁目

明 藤 山 忠 善

東京市芝浦區海老根二丁目

# 新編大日本官製文書

昭和十二年三月三十日發行

昭和十二年三月二十五日印刷

688

138

